

科 目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費																							
事 業 名	総務管理運営関係費（システム関係費）			担当課	経営改革推進課																								
目 的	情報ネットワーク、電子計算システムを活用して業務の効率化を図るとともに安定的にシステム運用を行うことで事業担当課を支援する。また、個人情報の保護を実現するため、セキュリティを強化し、個人情報の漏洩を防止する。																												
事業概要	1. 庁内の情報ネットワークシステムの管理運用 49,188,283円 （１）パソコン等機器借上料、ソフト使用許諾権料（使用料及び賃借料） 18,148,824円																												
	<table><tr><td>関係経費名</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>パソコン賃借料 リース545台(内再リース30台)</td><td>11,053,732</td></tr><tr><td>サーバー賃借料5台・ラック賃借料1台・プリンター賃借料14台</td><td>1,338,728</td></tr><tr><td>総合行政ネットワーク(LGWAN)に伴うシステム機器経費</td><td>3,709,152</td></tr><tr><td>戸籍副本データ管理システム対応LGWAN経費</td><td>654,480</td></tr><tr><td>庁内ネットワーク機器リース</td><td>977,472</td></tr><tr><td>その他</td><td>415,260</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,148,824</td></tr></table>						関係経費名	金額(円)	パソコン賃借料 リース545台(内再リース30台)	11,053,732	サーバー賃借料5台・ラック賃借料1台・プリンター賃借料14台	1,338,728	総合行政ネットワーク(LGWAN)に伴うシステム機器経費	3,709,152	戸籍副本データ管理システム対応LGWAN経費	654,480	庁内ネットワーク機器リース	977,472	その他	415,260	合 計	18,148,824							
	関係経費名	金額(円)																											
	パソコン賃借料 リース545台(内再リース30台)	11,053,732																											
	サーバー賃借料5台・ラック賃借料1台・プリンター賃借料14台	1,338,728																											
	総合行政ネットワーク(LGWAN)に伴うシステム機器経費	3,709,152																											
	戸籍副本データ管理システム対応LGWAN経費	654,480																											
	庁内ネットワーク機器リース	977,472																											
	その他	415,260																											
	合 計	18,148,824																											
（２）保守管理、システム改修等（委託料） 25,171,901円																													
<table><tr><td>業務名</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>電算機器・メインシステム維持管理経費等</td><td>6,978,690</td></tr><tr><td>庁内ネットワーク管理経費</td><td>2,268,000</td></tr><tr><td>インターネット接続等経費</td><td>4,402,080</td></tr><tr><td>庁内情報システム管理運用業務(クラウド)</td><td>1,814,400</td></tr><tr><td>拠点間接続に伴うネットワーク機器保守</td><td>1,000,458</td></tr><tr><td>社会保障・税番号制度に関するシステム運用業務</td><td>2,462,400</td></tr><tr><td>セキュリティ強化対策保守料</td><td>3,305,880</td></tr><tr><td>自治体セキュリティクラウド接続業務</td><td>1,658,124</td></tr><tr><td>千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守</td><td>1,031,633</td></tr><tr><td>その他</td><td>250,236</td></tr><tr><td>合 計</td><td>25,171,901</td></tr></table>						業務名	金額(円)	電算機器・メインシステム維持管理経費等	6,978,690	庁内ネットワーク管理経費	2,268,000	インターネット接続等経費	4,402,080	庁内情報システム管理運用業務(クラウド)	1,814,400	拠点間接続に伴うネットワーク機器保守	1,000,458	社会保障・税番号制度に関するシステム運用業務	2,462,400	セキュリティ強化対策保守料	3,305,880	自治体セキュリティクラウド接続業務	1,658,124	千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守	1,031,633	その他	250,236	合 計	25,171,901
業務名	金額(円)																												
電算機器・メインシステム維持管理経費等	6,978,690																												
庁内ネットワーク管理経費	2,268,000																												
インターネット接続等経費	4,402,080																												
庁内情報システム管理運用業務(クラウド)	1,814,400																												
拠点間接続に伴うネットワーク機器保守	1,000,458																												
社会保障・税番号制度に関するシステム運用業務	2,462,400																												
セキュリティ強化対策保守料	3,305,880																												
自治体セキュリティクラウド接続業務	1,658,124																												
千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守	1,031,633																												
その他	250,236																												
合 計	25,171,901																												
（３）通信回線使用料（役務費） 5,867,558円 ・拠点（本庁と16出先機関）間高速回線接続使用料 4,272,804円 ・L G W A N接続回線料 764,640円 ・公衆無線L A Nスポット経費（2カ所）150,324円（プロバイダー料金33,684円・回線使用料116,640円） ・千葉県セキュリティクラウド接続回線料 679,790円																													
2. 特定個人情報の提供に係る関連事務委託交付金等 1,926,000円 マイナンバー制度のシステムを管理運営している地方公共団体情報システム機構への交付金																													
3. その他 1,290,387円 ICTアドバイザー報償費4,360円、消耗品729,467円、修繕料（パソコン9台）537,840円、旅費18,720円																													
〔単位：千円〕		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																							
事業費	合 計		52,405		120,362		47,566																						
	内 訳	委託料	25,172	委託料	94,148	委託料	18,828																						
		使用料及び賃借料	18,149	使用料及び賃借料	18,028	使用料及び賃借料	16,944																						
		役務費	5,868	役務費	5,097	負担金補助及び交付金	5,586																						
		負担金補助及び交付金	1,926	負担金補助及び交付金	2,110	役務費	5,078																						
		その他	1,290	その他	979	その他	1,130																						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																						
	パソコン借上総数			台	545	509	508																						
	サーバー借上総数			台	5	5	9																						
	プリンター借上総数			台	14	15	15																						
事業成果	1. 集積されたサーバー機器を適切な状況下で一元的に管理するための環境整備を行い、ネットワークの効率的かつ安定的な運用及び一括管理の下でのセキュリティの確保・向上を図る。 2. 拠点間光ケーブル回線により、業務能率の向上と個人情報データの安全確保を図る。 3. 庁内ネットワークを専門の業者に委託することにより、効率的な運用及びセキュリティの確保・向上を図る。																												
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																						
	ネットワーク障害件数			件	0	1	1																						
	セキュリティ事故件数			件	0	0	0																						
事業の自己評価		1. ネットワーク障害や、セキュリティ事故の発生は無く、安定的なシステム運用を図ることができた。今後も、機器の取扱い等について職員への周知に努める。 2. ネットワークシステム及びデータ情報の一括管理により、個人情報の保護のためのセキュリティを確保した。 3. 県と県内54市町村のインターネット接続を集約し、監視や高度なセキュリティ対策を実施する千葉県自治体情報セキュリティクラウドへの接続を実施した。																											

科 目		款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 1	一般管理費	
事 業 名		経営改革関係費（経営改革の推進）					担当課	経営改革推進課		
目 的		限られた財源を選択と集中により真に必要なサービスへと重点化し、経営資産である「ヒト（職員）」、「モノ（事務事業・公共施設）」・「カネ（経費）」の在り方を根底から見直すことにより、身の丈に合った行政経営に転換し、将来にわたり持続可能な行政経営を実現する。また、経営改革の取組状況について、市民への積極的な情報提供を行う。								
事業概要	●経営改革会議の開催 134,900円（委員報酬108,000円 費用弁償等26,900円） 経営改革の進捗状況の報告・審議等のため、富津市経営改革会議（平成26年10月設置）を、2回にわたり開催した。 第12回会議・・・平成29.10.24開催 議題「中期財政計画について」他 第13回会議・・・平成30.3.24開催 議題「平成30年度当初予算について」他									
	●経営改革本部会議の開催 経営改革プランを確実に実行するために、富津市庁議構成員で組織している。 平成29年度は、6回開催した。									
	●業務改善（経営課題及び部・課の目標の公表） 全庁的な課題の共有化と課題意識の醸成を目的に「経営課題」及び「部・課の目標」を作成・公表した。									
	●事業シートの活用（事業シート作成説明会 講師謝礼 31,760円） ・PDCAサイクルを実行するため、全ての事業について予算要求及び決算時の事業シートを作成し、各事業担当課における自己点検や評価、見直しのツールとして活用した。 ・平成28年度決算事業シートを市ホームページに公開 ・事業シート作成説明会 参加者127名									
	●富津市健全な財政運営に関する条例の策定 将来にわたり健全な財政運営ができるよう、市の財政運営に関する基本理念や基本ルール等を定めた条例を策定した。 平成29年7月 パブリックコメント実施 9月 条例施行									
〔単位：千円〕		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	167			145			605		
	内 訳	報酬	108		報酬	108		報酬	264	
		報償費	32		旅費	37		需用費	134	
		旅費	27					旅費	113	
								委託料	69	
							報償費	25		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		「経営改革プラン実行計画」実施項目の着手状況			項目	28/29	28/29	26/29		
		事業シート（前年度決算）の作成・公開				実施	—	—		
		経営課題及び部・課の目標の公表				実施	実施	—		
事業成果	成果目標	「富津市経営改革プラン」掲載の平成31年度目標値を成果指標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		中期財政計画（収支見込み）における財源不足の解消見込額			億円	31.0/28以上	29.8/28以上	28.1/28以上		
		財政調整基金年度末残高			億円	18.4/11以上	14.6/11以上	9.6/11以上		
		臨時財政対策債を除く地方債年度末残高			億円	63.2/83.7以下	68.3/83.7以下	74.7/83.7以下		
事業の自己評価		実行計画実施項目については29項目中、28項目が着手済みであり、残りの1項目についても今後取り組んでいく。全庁を挙げて取り組んだ経営改革により、平成26年8月に発表した収支不足額28億円は解消する見込みである。また、財政調整基金については、平成25年度末に約2億円となり、経営改革プランで11億円以上の目標値を設定したが、平成29年度末時点で18.4億円となっている。臨時財政対策債を除く地方債残高は、平成31年度の上限設定した83.7億円以下に対して、平成29年度末現在高は63.2億円となっている。								

科 目		款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 1	一般管理費	
事 業 名		公共施設再配置関係費					担当課		経営改革推進課	
目 的		公共施設・インフラを、自治体経営の視点から総合的かつ、統括的に企画、管理及び利活用する「公共施設等マネジメント」について、市民との情報共有を充分に行った上で積極的に推進することで、公共施設の保有総量の適正化やインフラの長寿命化等を段階的に進め、更新費用や維持管理費の削減を図る。								
事業概要	●公共施設白書の更新 1,108円（消耗品） 市が保有する公共施設等の施設概要・コスト・利用実績等を記載した『富津市公共施設白書』について更新を行った。									
	●公共施設アンケートの実施 156,278円（郵送料）・3,315円（消耗品） 公共施設等の適正配置を推進していくための参考とするため、市内在住の満15歳以上の男女から1,500人を無作為抽出し、公共施設の利用状況等に関するアンケートを平成30年2月に実施した。 回収数・・・349件 回収率・・・23.2%									
	●公共施設マネジメントに係る研修や会議 11,260円（研修旅費） 公共施設再配置に関し、先進事例や手法等について、常に最新の情報を収集し、市の取り組みに活かすため各種研修・会議に参加した。（4回）									
	●公共施設等庁内検討会議の実施 富津市が保有する全ての公共施設の今後の具体的な方針について取りまとめた公共施設等再配置推進計画案の策定等に向けて、関係部局から職員を選抜し、検討会議を3回開催した。 検討会議構成員・・・各部局から公共施設担当の課長級を中心とした職員16名を任命									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計		172		167		7,878			
	内 訳	役務費	156		役務費	160		委託料	7,508	
		旅費	11		旅費	7		役務費	324	
		需用費	5					需用費	33	
								旅費	13	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		アンケート配布数			件	1,500/1,500	1,500/1,500	3,000/3,000		
		公共施設白書作成・更新			—	H30.3更新	H28.12更新	作成		
		庁内検討会議開催数			回	3	5	—		
事業成果	成果目標		公共施設等総合管理計画に示した基本的な方針が成果目標となるが、目標達成のためのより具体的な施設ごとの方向性を示す再配置推進計画が現在、庁内検討会議で作成検討中であるため、具体的な数値目標は現時点では設定困難である。従って公共施設白書で毎年度公表している公共施設等の延べ床面積及び今後50年間で見込まれる公共施設の累積更新費用額を成果指標とした。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		公共施設等の延べ床面積			㎡	168,195.37	172,169.75	172,478.34		
		計画的な保全の推進			—	—	—	—		
		今後50年間で見込まれる公共施設の累積更新費用額			億円	584.3	600.7	624.8		
事業の自己評価		平成27、28年度に引き続き、アンケートを実施し、公共施設に対する住民の意識や意見を把握することができた。 また、公共施設白書を更新して、内容を充実させたことにより、各施設の詳細な利用状況が把握できた。 公共施設再配置推進計画案については、部局横断的な庁内検討に期間を要するため、案の策定までに至らなかった。								

科 目		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事 業 名		移住・定住促進事業						担当課	企画課		
目 的		奨励金の交付を市内での住宅取得のインセンティブとすることで、定住人口の増加を図り、市の活性化に寄与する。									
事業概要	●定住奨励金 交付額 31,515,000円（件数 330件） 定住奨励金関係書類発送用封筒 20,088円										
	【制度概要】 平成24年4月1日から平成27年1月1日の間に、市内に新築住宅や中古住宅を取得した人に、住宅とその敷地に課税される固定資産税相当額を基本とする奨励金を7年間で最高126万円交付する。 （対象者） 1 市内に永住のため住宅を取得（贈与・相続を除く。）し、居住している人 2 富津市内に住宅を所有したことがない人 3 世帯の人全員が市税等を滞納していないこと （対象となる住宅及び土地） 住宅：平成24年4月1日から平成27年1月1日までに取得した新築住宅又は中古住宅 土地：対象となる住宅の敷地として取得した土地（贈与・相続を除く。） （奨励金）※交付限度額18万円（年額） 上記対象の住宅や土地の固定資産税に相当する額。以下に該当する場合は、それぞれ20%加算 1 市内の建設業者を利用して新築したとき 2 中学生以下の子どもが同居しているとき（子どもが何人いても加算は同じ。） （交付期間） 上記対象の住宅に新たに固定資産税が課税された年度から7年間										
	●移住・定住に関する相談受付 ▪ 相談件数 12件（県外4件、市外5件、市内3件） ▪ 相談物件数 13件										
	[単位：千円]										
	事業費										
事業費	合 計	平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			
	内 訳	31,535			27,682			24,484			
		負担金補助及び交付金	31,515			27,682			24,484		
		需用費	20								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		定住奨励金交付件数				件	330/412	337/412	327 / 412		
事業成果	成果目標	目的は定住人口増加であることから、制度開始の平成24年1月1日常住人口と各年度1月1日常住人口の比較を成果指標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		当該年度1月1日常住人口/平成24年1月1日常住人口				人	44,330/47,470	44,928/47,470	45,448/47,470		
		対平成24年1月1日常住人口増減率				%	△6.6	△5.4	△4.3		
事業の自己評価		本制度開始後も人口減少は続き、定住人口の増加という目的は達成されなかった。奨励金交付対象者に実施したアンケートで、本制度があったことにより住宅を取得したと回答した者は24%以下であり、本制度が市内住宅取得のインセンティブとして機能していない。以上の理由から、本制度では事業効果が得られないと判断し、当初の条例の有効期限である平成27年1月1日をもって、制度を打ち切ったところである。 本制度終了後も、人口減少及び少子化は続いていることから、総合戦略に掲げる事業の着実な実行により、人口減少の抑制を目指す。									

科 目		款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 4	企画費	
事 業 名		地方創生関係費					担当課		企画課	
目 的		本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示す。また、人口ビジョンを踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための計画を策定し、市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指す。								
事業概要	平成27年度に策定した「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、市長公約に掲げた施策・事業を着実に実行するため、創生会議の意見を取り入れながら、平成29年12月に改定した。併せて総合戦略と各種計画との関係を整理し、市の計画の体系図を策定した。 また、平成30年3月には、総合戦略を計画的かつ効果的に実施していくため、毎年度における予算や事業実施の具体的な指針となる「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画」を平成30年度当初予算版に更新した。									
	●富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017年12月改定）策定 印刷製本費 304,560円 ●富津市創生会議 創生会議委員報償費 175,000円 ・創生会議委員 市民及び市のさまざまな分野における有識者で構成 ・委員数 15名 ・会議開催回数 3回 ・主な会議内容 第1回 総合戦略改定素案について 総合戦略の平成28年度事業実績について 第2回 総合戦略改定案について 第3回 総合戦略実行計画（平成30年度当初予算版）について									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	480			195			10,074		
	内 訳	需用費	305		報償費	195		委託料	8,737	
		報償費	175					需用費	723	
								報償費	577	
								役務費	37	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		富津市創生会議開催数				回	3	3	7	
事業成果	成果目標	総合戦略は「市民が幸せを感じられるまち」の実現を目指していることから、「住む場所に満足している人の割合」を成果指標とし、目標数値は、計画期間（平成27～31年度）の最終年度までに目指すべき数値とする。計画期間の初年度と平成30年度にアンケート調査を実施し、総合戦略の実施効果を測定する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		住む場所に満足している人の割合				%	—	—	56/60	
		（目標値は、平成31年度における数値）								
事業の自己評価		平成30年度も引き続き、実行計画の各事業について決算における事業シートを作成し、富津市創生会議における点検評価を経て、次年度予算へ見直しを反映するPDCAを実施していく。 また、平成32年度からの次期総合戦略に向けて、平成30年度に現状分析のため市民アンケートや市民委員会による意見聴取を実施し、平成31年度に次期総合戦略の策定を完了する。								

科 目		款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 4	企画費					
事 業 名		広域連携事業					担当課		企画課					
目 的		国、県、複数の自治体や民間事業者との連携により、富津市が単独で実施するよりも効果的な公共サービスを提供する。												
事業概要	●広域市町村圏事務組合負担金（一般分） 28,269,000円 （内訳）均等割[30%] 12,330,000円、人口割[70%] 15,939,000円 （内容）組合職員人件費、事務機器借上料（事務用パソコン、プリンタ、サーバー機器等）、関係市職員の共同研修費、組合事業所の土地借上料 など ●かずさDNA研究所負担金（かずさDNA研究所協力会員会費） 100,000円 ・かずさDNA研究所事業への協力（広報） 「広報ふつつ」掲載（かずさの森のDNA教室（7月号）、DNA研究所開所記念講演会（9月号））、DNAに関するリーフレットの配布、研究発表等プレスリリース情報の周知 ●全国半島振興市町村協議会負担金 20,000円 ・国会議員、関係省庁に対する要望活動、研修会などの実施に係る経費 ・南房総地域半島振興広域連携促進協議会出席 ●東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金 10,000円 ・会議、PR活動、インバウンド用PR動画作成に係る経費 ・協議会総会、担当者会議出席（書面開催含む）、協議会PR活動実施（会員団体の魅力発信（パンフレット配布、特産品提供等））、デジタルサイネージを利用したPR動画配信を既存の海ほたるに加えて道の駅「木更津うまかつの里」でも配信を開始 ●県民の日行事の広報等 君津地域ふるさと体験ツアー（広報ふつつ5月号）、県民の日パンフレットの配布、県民の日君津地域実行委員会出席 ●みなとまち木更津プロジェクト推進協議会 同協議会、同協議会クルーズ船受入検討部会出席													
	〔 単位：千円 〕		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）					
	合 計		28,399			27,496			20,747					
	事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		28,399		負担金補助及び交付金		27,496		負担金補助及び交付金		20,747	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度					
		広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者				人	78	74	65					
		かずさDNA研究所事業に係る広報協力				回	2	3	7					
		東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会関係会議・PR活動出席				回	2	2	3					
事業成果	成果目標	他の自治体、かずさDNA研究所の事業と連携して行われた事業への参加者数とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度					
		広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者				人	78	74	65					
かずさDNA研究所実施講座等への市民参加者数				人	192	223	19							
事業の自己評価		（市町村圏）平成29年7月に組合における共同処理事務のあり方及び今後の方向性について検討するため構成4市で「君津郡市広域市町村圏事務組合あり方検討委員会」を組織し、同年12月に同委員会の検討結果を関係市市長会議において提言し、一定の結論を得た。今後は、この結論に基づき事務手続や必要な検討を進めていく。 （かずさDNA）富津市民に対し提供されるサービスと負担金の相関関係があるのかなど、効果を検証する必要があると考えられる。また、産業分野への貢献を促進する取組みが必要と考える。												

科 目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	企画費		
事 業 名	ふるさとふつつ応援寄附関係費				担当課	企画課		
目 的	ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。							
事業概要	●経費及び内容							
	区 分	内 訳			説 明	金額（円）		
	返礼品（送料含む。）	26,031件			報償費	167,086,400		
	返礼品発注管理等業務委託料	寄附情報の管理、返礼品の発注・配送管理、寄附受領証明書等の送付などの業務を実施するための経費			委託料	38,589,618		
	ふるさと納税収納等手数料	郵便局払込分：2,167件（30円/件）			手数料	65,010		
		クレジット納付分：基本使用料＋システム利用料等（ふるさとチョイス：寄附額の1%、楽天：寄附額の約9%）18,067件				6,170,109		
		ふるさとチョイスプロモーション手数料（寄附額の2%）				6,831,844		
		楽天ふるさと納税WEB広告掲載手数料				788,400		
	ふるさとふつつ応援寄附プロモーション費	ふるさと納税PRイベントに係る消耗品（のぼり旗等）			消耗品費	68,250		
		タブレット1台			備品	32,184		
		「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」に係る負担金			負担金	30,000		
		タブレットに係る通信費（基本料金＋プラン料金）			通信運搬費	8,525		
	計					219,670,340		
※歳入 ふるさとふつつ応援寄附金実績 寄附件数 20,444件 寄附金額 353,667,202円								
●プロモーション実績								
使いみち 金額（円）								
ふつつの産業・観光が盛んになる事業（農林漁業・商工業の振興、観光振興に関すること） 90,568,100								
ふつつへの思い育成事業（教育・文化・スポーツの振興） 7,504,000								
ふつつ人が育ち、幸せになる事業（子育て支援・福祉の充実） 69,892,001								
ふつつの暮らしが快適になる事業（まちづくりに関すること） 27,137,000								
ふつつのまちを輝かせる事業（環境の保全に関すること） 15,485,000								
災害支援（平成29年台風21号） 2,187,000								
指定なし 140,894,101								
計 353,667,202								
●プロモーション実績								
・楽天ふるさと納税で寄附受付を開始（平成29年10月から）								
・災害支援寄附の受付（45件・2,187,000円：平成29年台風21号による被害）								
・リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等）								
・ふるさと納税ポータルサイトに掲載の返礼品に係るプロモーション（掲載ページの随時更新）								
・その他、新規返礼品の開拓、ふるさと納税感謝祭・ふるさとチョイスCaféでのPR活動を実施								
[単位：千円]								
合 計		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		
		219,670		122,001		3,994		
事業費	内 訳	報償費	167,086	報償費	90,054	報償費	3,834	
		委託料	38,590	委託料	23,828	役務費	160	
		役務費	13,864	役務費	8,039			
		需用費	68	需用費	80			
		その他	62					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		返礼品送付件数			件	26,031	18,661	999
		返礼品数			品	196	157	31
事業成果	成果目標	寄附金の目標額を成果指標とする。 ・平成27、28年度 各年度の目標額 ・平成31年度まで 富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略目標値の5億円						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		ふるさとふつつ応援寄附金額			億円	3.54/5	2.64/3	0.27/0.2
		ふるさとふつつ応援寄附件数			件	20,444	16,784	950
事業の自己評価		平成29年度は、寄附のリピーター及び新たな寄附者の獲得に向け、事業者が発案した返礼品PR用販促物の寄附者への送付や楽天ふるさと納税での寄附受付の開始など、新たな返礼品プロモーション策を実施するとともに、災害支援への寄附受付などにより、寄附金額、寄附件数の増加につなげることができた。平成30年度も引き続き、返礼品プロモーション策を充実させるとともに、制度の健全な発展に向けて使途についての公表を充実させていく。						

科 目		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	天羽行政センター費
事 業 名		天羽行政センター関係費 (旧天羽行政センター解体工事関連事業)						担当課	天羽行政センター	
目 的		平成4年度に本庁舎が移転したことに伴い天羽地区の行政窓口として使用していたが、老朽化と共に新耐震性基準不適合等の理由により行政センター機能を平成23年度から現在の市民会館内に移転したことに加え、旧天羽行政センター用地は借地であることから跡地の利用計画に基づき、庁舎等の解体とともに地権者との用地交渉を進め、引き続き行政財産として使用し、一部を返還する。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 24 年度 ～ 平成 29 年度					
	<H24年度> ●委託料	4,410,000円	跡地用地測量業務委託料							
	<H27年度> ●公有財産購入費	300,366円	進入路用地取得費							
	●委託料	45,360円	境界確定業務委託料							
	●役務費	800円	土地購入に伴う収入印紙							
	<H28年度> ●委託料	3,816,720円	解体工事設計業務委託料、PCB廃棄物撤去委託料 他							
	●役務費	627,480円	用地取得に伴う不動産鑑定							
	●備品購入費	12,960円	PCB廃棄物保管容器							
	<H29年度> ●工事請負費	77,760,000円	解体工事							
	●委託料	3,823,200円	解体工事監理業務委託料、用地境界確定業務委託料							
施行済										
●公有財産購入費	300,366円	進入路用地取得費								
●委託料	8,272,080円	境界確定業務委託料、解体工事設計業務委託料、PCB廃棄物撤去委託料 他								
●役務費	628,280円	土地購入に伴う収入印紙、用地取得に伴う不動産鑑定								
●備品購入費	12,960円	PCB廃棄物保管容器								
当該年度										
●委託料	3,823,200円	旧天羽行政センター用地境界確定業務委託料、旧天羽行政センター解体工事監理業務委託料								
●工事請負費	77,760,000円	旧天羽行政センター解体工事								
翌年度以降										
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	81,583			4,457			347		
	内 訳	工事請負費	77,760		委託料	3,817		公有財産購入費	300	
		委託料	3,823		役務費	627		委託料	46	
					備品購入費	13		役務費	1	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		旧天羽行政センター解体工事			件	1/1	—	—		
		全庁横断的な跡地利用計画の作成			件	—	1/1	0/1		
		用地取得の承諾と賃貸借契約解除の合意			件	—	5/5	0/5		
事業成果	成果目標	地域の実情に即した跡地利用を検討し、安全に建物を解体し、地権者との土地交渉及び返還交渉を実施する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		解体工事			件	1/1	—	—		
		解体工事費抑制に繋がる設計積算業務			件	—	1/1	0/1		
		地域住民の利便性と安全面を考慮した跡地計画			件	—	1/1	0/1		
事業の自己評価		旧天羽行政センターを解体し、借用していた敷地の跡地利用計画に基づき、地権者との土地交渉及び返還交渉ができた。								

科 目		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	交通安全対策費
事 業 名		交通安全施設対策事業						担当課	建設課	
目 的		交通危険箇所を改善し、歩行者・車両双方にとって安全で円滑な交通の推進を図る。								
事業概要	●交通安全施設修繕料									
	カーブミラー修繕 34件 2,998,620円									
	●交通安全施設設置工事									
	ガードレール設置工事 2件 425,520円									
	区画線設置工事 1件 972,000円									
	カーブミラー設置工事 1件 600,480円									
	注意喚起看板設置工事 2件 496,800円									
	合 計 2,494,800円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	5,493			3,848			3,996		
	内 訳	需用費	2,998		需用費	2,995		需用費	3,348	
		工事請負費	2,495		工事請負費	853		工事請負費	648	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		カーブミラー修繕				件	34	42	41	
		ガードレール修繕				件	0	6	5	
		交通安全施設設置工事				円	2,494,800	853,200	648,000	
事業成果	成果目標	交通安全施設の拡充を図り、事故の削減を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
事業の自己評価		交通安全施設の拡充を図るとともに、交通安全啓蒙活動も必要。								

科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	8	諸費	
事 業 名		公共交通計画策定事業							担当課	企画課			
目 的		市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持・向上を図るため、持続可能な公共交通網を形成する。											
事業概要	●富津市地域公共交通網形成計画の策定 公共交通を必要とする人のためのものであること。公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること。この2つを基本的な考え方として、詳細な市民等の移動実態、意向等を把握し、それをもとに地域公共交通会議の場で協議し、計画を平成30年3月に策定した。												
	・委託料 市地域公共交通網形成計画策定業務委託 14,990,400円 1.市現況データの収集・整理 2.交通機関運営状況データの収集・整理 3.利用実態データの収集・整理及び民間バス利用乗降調査の実施 4.住民意識の収集・整理 5.先進事例の収集・整理 6.住民広聴会開催 7.市内公共交通機関の問題点・課題の整理 8.富津市地域公共交通網形成計画（案）のとりまとめ 9.会議運営補助 ・印刷製本費 107,892円 ・通信運搬費 13,706円 ・消耗品費 1,183円 ・報償費 108,800円 ・普通旅費 53,070円 ・食糧費(会議お茶代) 4,140円												
[単位：千円]		平成29年度（決算）				平成28年度（決算）				平成27年度（決算）			
事業費	合 計	15,279				71				0			
	内 訳	委託料	14,990		旅費	44							
		需用費	113		報償費	27							
		報償費	109										
		旅費	53										
		役務費	14										
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度		平成28年度		平成27年度		
		交通事業者との意見交換回数				回	31		22		3		
		市民への公共交通に関する広報（広報ふつつ）				回	12/12		12/12		8/12		
事業成果	成果目標	富津市に適した公共交通網を形成することにより、利便性が向上し公共交通機関が利用されることから、公共交通利用者数（JR市内各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数）の維持を目標とする。											
		成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度		平成28年度		平成27年度		
	成 果	公共交通利用者数（JR市内各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数）				人	2,594,504		2,677,781		2,713,171		
事業の自己評価		法定協議会である富津市地域公共交通会議を平成29年度は4回開催した。地域公共交通網形成計画を策定するにあたり、市民の移動実態やニーズを詳細に調査し、住民代表、交通事業者その他の関係団体の代表者と地域公共交通会議で協議を重ね、平成30年3月に計画を策定した。											

科 目		款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 8	諸費		
事 業 名		バス利便性維持・向上事業					担当課	企画課			
目 的		地域住民の生活に必要なバス路線を負担金等を交付し維持することにより、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持・向上を図る。									
事業概要	1 富津市役所・君津駅線 市役所来庁者等の利便性を確保するため、乗合バス富津市役所・君津駅線を運行する。										
	路線名		運行区間		負担金額 (円)	利用者数 (人)	利用者1人当 たりの市負担 金額(円)		収益率 (%)		
	富津市役所・君津駅線		大貫駅東口～君津駅南口		5,789,620	17,047	340		26.37		
	2 廃止路線代替バス 地域住民の交通の利便性を確保するため、バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行する。										
	路線名		運行区間		負担金額 (円)	利用者数 (人)	利用者1人当 たりの市負担 金額(円)		収益率 (%)		
	湊富津線		上総湊駅～富津公園		12,562,308	16,001	785		14.76		
	笹毛線		佐貫町駅～笹毛		298,349	1,561	191		40.13		
	東京湾フェリー線		上総湊駅～東京湾フェリー		4,063,822	6,540	621		21.44		
	戸面原ダム線		上総湊駅～戸面原ダム		8,127,225	18,259	445		37.15		
	竹岡線		上総湊駅～高島別荘入口		5,293,700	16,588	319		35.44		
	合 計				30,345,404	58,949	515		28.64		
	3 鹿野山線 バス事業者に対し助成を行うことにより、乗合バス路線を維持、確保する。										
	路線名		運行区間		補助金額 (円)	利用者数 (人)	利用者1人当 たりの市補助 金額(円)		収益率 (%)		
	鹿野山線		佐貫町駅～マザー牧場・神野寺		4,482,932	15,267	294		46.44		
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			
事業費	合 計		40,618			34,293			40,696		
	内 訳	負担金補助及び交付金		40,618		負担金補助及び交付金		34,293		負担金補助及び交付金 40,696	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		富津市役所君津駅線 走行キロ当たり運送収入				円	53.85	46.90	46.10		
		鹿野山線 走行キロ当たり運送収入				円	96.34	153.79	121.09		
		廃止代替バス路線 走行キロ当たり運送収入				円	62.04	60.03	71.44		
事業成果	成果目標	負担金等を支出することにより運行を継続し、交通手段が確保されたことを計るものとして、各路線の実輸送人員とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		富津市役所君津駅線 実輸送人員				人	17,047/14,954	14,954/15,708	15,708/14,789		
		鹿野山線 実輸送人員				人	15,267/23,782	23,782/26,274	26,274/26,480		
		廃止代替バス路線 実輸送人員				人	58,949/55,732	55,732/60,323	60,323/71,566		
事業の自己評価		年々輸送人員が減少し運送収益が減少していることから、市の負担が拡大している。 今後の公共としての事業の必要性を検証するため、定期的に利用状況調査を実施し、需要動向を把握する。今後、適切なダイヤ設定、料金設定の妥当性、最適な路線バスの再編等を検討する。									

科 目		款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 8	諸費																	
事 業 名		区長関係費					担当課		市民課																	
目 的		区に対して事業運営費等を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。																								
事業概要	〈区長関係費〉 30,560,896円																									
	●報酬 23,187,200円 均等割 124,000円×107人 戸数割 600円×16,532世帯																									
	●旅費 72,600円 全体区長会議、各地区区長会議 各1回																									
	●需用費 31,796円 退職区長感謝状筒、消防半纏、消防帽子、会議食糧費、区長貸与備品半纏修理																									
	●負担金補助及び交付金 7,269,300円 区長会活動費交付金、自治振興交付金、自治振興交付金特別分																									
	<table><tr><th>事業名</th><th>金額(円)</th><th>内容</th></tr><tr><td rowspan="2">区長会活動費交付金</td><td rowspan="2">671,700</td><td>地区割 149,000円 × 3地区 = 447,000円</td></tr><tr><td>区長割 2,100円 × 107人 = 224,700円</td></tr><tr><td>自治振興交付金</td><td>4,959,600</td><td>毎年4月1日現在の区の加入世帯数 300円 × 16,532世帯 = 4,959,600円</td></tr><tr><td rowspan="2">自治振興交付金特別分</td><td rowspan="2">1,638,000</td><td>大規模区割(500世帯以上700世帯未満) 126,000円 × 3区 = 378,000円</td></tr><tr><td>大規模区割(700世帯以上) 252,000円 × 5区 = 1,260,000円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,269,300</td><td></td></tr></table>										事業名	金額(円)	内容	区長会活動費交付金	671,700	地区割 149,000円 × 3地区 = 447,000円	区長割 2,100円 × 107人 = 224,700円	自治振興交付金	4,959,600	毎年4月1日現在の区の加入世帯数 300円 × 16,532世帯 = 4,959,600円	自治振興交付金特別分	1,638,000	大規模区割(500世帯以上700世帯未満) 126,000円 × 3区 = 378,000円	大規模区割(700世帯以上) 252,000円 × 5区 = 1,260,000円	合計	7,269,300
事業名	金額(円)	内容																								
区長会活動費交付金	671,700	地区割 149,000円 × 3地区 = 447,000円																								
		区長割 2,100円 × 107人 = 224,700円																								
自治振興交付金	4,959,600	毎年4月1日現在の区の加入世帯数 300円 × 16,532世帯 = 4,959,600円																								
自治振興交付金特別分	1,638,000	大規模区割(500世帯以上700世帯未満) 126,000円 × 3区 = 378,000円																								
		大規模区割(700世帯以上) 252,000円 × 5区 = 1,260,000円																								
合計	7,269,300																									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）																		
事業費	合 計	30,561			30,387			30,305																		
	内 訳	報酬	23,187	報酬	23,163	報酬	23,098																			
		負担金補助及び交付金	7,269	負担金補助及び交付金	7,131	負担金補助及び交付金	7,116																			
		旅費	73	旅費	76	旅費	76																			
		需用費	32	需用費	17	需用費	9																			
						報償費	6																			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																			
		区長報酬		区	107	107	107																			
		自治振興交付金		世帯	16,532	16,491	16,440																			
		自治振興交付金大規模区特別交付金		区	8	8	8																			
事業成果	成果目標	区の自主性、主体的な魅力ある地域づくりにより、加入世帯数を増加させる。																								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																			
		区加入世帯割合		%	92.8	93.2	93.4																			
事業の自己評価		行政として、区加入世帯を増加させる抜本的対策を打ち出すことは限界があると考えられる。区未加入者は、地元区がどのような取り組みをしているか知らない場合も多いことから、今後、行政として区の存在意義や必要性を周知していくことが必要と考える。																								

科 目		款	2	総務費		項	4	選挙費		目	3	天羽土地改良区 総代選挙費
事 業 名		天羽土地改良区総代選挙費							担当課	選挙管理委員会事務局		
目 的		平成30年4月8日任期満了による天羽土地改良区総代選挙の執行										
事業概要	〈天羽土地改良区総代選挙費〉228,726円											
	●選挙執行計画の策定、立候補届出準備・・・・・・・・・・・・・・ 13,306円											
	・消耗品、通信運搬費											
	●立候補届出、選挙及び選挙会の管理執行（5選挙区、定数45人）・・・・215,420円											
	・選挙長及び選挙会立会人報酬、費用弁償											
[単位：千円]		平成29年度（決算）				平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			
事業費	合 計		229				0			0		
	内 訳	報酬	210									
		需用費	7									
		役務費	7									
		旅費	5									
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		立候補届出受付数					人	45	—	—		
		選挙会開会数					区	5	—	—		
事業成果	成果目標	適正な選挙執行・管理事務により公正な選挙が行われ、総代45名の選出をする。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		総代当選者数					人	45/45	—	—		
事業の自己評価		総代選挙を適正に執行でき、定数45名の総代を決定できた。										

科 目		款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	衆議院議員選挙及び 国民審査執行費															
事 業 名		衆議院議員選挙及び国民審査執行費						担当課	選挙管理委員会事務局																
目 的		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行																							
事業概要	●職員手当等	8,207,181円	選挙従事職員時間外勤務手当（選挙執行準備、投開票所事務従事者等）																						
	●備品購入費	7,387,200円	自書式投票用紙読取分類機 1 台、国民審査投票用紙集計機 1 台																						
	●委託料	6,245,812円	ポスター掲示場設置撤去等業務、電算業務、選挙公報新聞折込業務、開票用機器保守点検業務、開票所設置撤去業務、期日前投票システム設定業務、期日前投票システム改修業務																						
	●役務費	1,211,380円	通信運搬費																						
	●賃金	1,527,130円	投票所事務従事臨時職員賃金、期日前投票所事務従事臨時職員賃金																						
	●報酬	1,402,372円	投票管理者報酬、投票立会人報酬、開票管理者報酬、開票立会人報酬、期日前投票所投票管理者報酬、期日前投票所投票立会人報酬																						
	●その他	1,169,535円	明るい選挙推進協議会委員報償費、ポスター掲示場謝礼、通信機器謝礼、費用弁償、消耗品、食糧費、印刷製本費、燃料費、使用料及び賃借料																						
	・投票状況																								
	<table><tr><th>区分</th><th>当日有権者</th><th>投 票 者</th><th>投 票 率</th></tr><tr><td>男</td><td>20,160人</td><td>10,333人</td><td>51.25%</td></tr><tr><td>女</td><td>19,754人</td><td>10,361人</td><td>52.45%</td></tr><tr><td>計</td><td>39,914人</td><td>20,694人</td><td>51.85%</td></tr></table>									区分	当日有権者	投 票 者	投 票 率	男	20,160人	10,333人	51.25%	女	19,754人	10,361人	52.45%	計	39,914人	20,694人	51.85%
	区分	当日有権者	投 票 者	投 票 率																					
男	20,160人	10,333人	51.25%																						
女	19,754人	10,361人	52.45%																						
計	39,914人	20,694人	51.85%																						
平成29年10月10日告示、10月22日執行																									
〔 単位：千円 〕		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）																	
事業費	合 計	27,151			0			0																	
	内 訳	職員手当等	8,207																						
		備品購入費	7,387																						
		委託料	6,246																						
		賃金	1,527																						
		その他	3,784																						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																
		有権者（名簿登録者）数				人	40,035	—	—																
		投票者数				人	20,694	—	—																
事業成果	成果目標	衆議院議員選挙の適正な執行と管理事務により公正な選挙を行う。																							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																
事業の自己評価		選挙は、正確かつ迅速に実施されることが求められ、執行時における適切な人員配置等によるコスト削減を図る必要がある。また、投票率は千葉県平均を若干上回っているものの低い状況であるため、選挙及び投票への関心を高める必要がある。																							

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 1	社会福祉総務費	
事 業 名		民生委員関係費					担当課	社会福祉課		
目 的		地域福祉の向上及び社会福祉事業の活動支援のため、民生委員・児童委員の活動費及び研修費等について、市民生委員児童委員協議会へ助成することで、民生委員活動が円滑に行われるようにする。								
事業概要	●民生委員活動、研修、会議等に係る経費に対する補助 活動費 5,796,750円（59,000円[年額]×99人－44,250円[欠員期間]） 費用弁償 482,880円（定例会、役員会等） 旅費 28,840円（研修会、全国大会） 研修会負担金 99,000円（1,000円×99人） 需用費 63,563円（事務的経費） 合 計 6,471,033円【富津市民生委員児童委員協議会補助金】 【民生委員・児童委員及び主任児童委員】 H30.3.31時点 定数：99人 実人数：99人（欠員：0人） ●民生委員推薦会開催に係る経費 平成29年度は開催なし									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	6,471			6,200			6,176		
	内 訳	負担金補助及び交付金	6,471		負担金補助及び交付金	6,143		負担金補助及び交付金	6,176	
					報酬	48				
					旅費	9				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		民生委員・児童委員活動日数			日	13,635	13,704	14,079		
		民生委員・児童委員相談件数			件	1,290	1,389	1,395		
		民生委員推薦会開催回数			回	0	2	0		
事業成果	成果目標	補助金を交付することで、民生委員・児童委員が円滑に活動し、地域福祉を向上させることを目的としているため、成果目標の設定は困難である。 今後も、高齢化社会等に伴う福祉ニーズの多様化に応じ、住民福祉を推進する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
事業の自己評価		近年、社会情勢が大きく変化し、民生委員・児童委員に対する地域住民からの相談内容や、福祉に関する問題等も複雑多岐に渡り、役割や期待が益々大きくなってきており、業務量も増える傾向である。さらに、この多様化する福祉ニーズに対応するため、資質の向上を図り、常に新しい知識を習得することが必要になってきている。 このため、民生委員・児童委員の担い手不足や、地域住民のプライバシー意識の高まりなどにより、活動に支障をきたすなどの課題もあるため、今後も行政が積極的に関わり、支援をしていく必要がある。								

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 1	社会福祉総務費		
事 業 名		社会福祉協議会関係事業（市社会福祉協議会補助金）					担当課	社会福祉課			
目 的		市社会福祉協議会に対して財政的な援助を行うことにより、公益性が高く必要ではあるが収益性などの観点から、民間事業者では担うことが困難である公共的な福祉サービスを提供するとともに、地域と行政との橋渡しを行い、効果的な地域福祉の推進を行う。									
事業概要	●法人運営事業、地域福祉事業、ボランティア活動促進事業、民生委員児童委員事業に係る人件費に対する補助 社会福祉協議会・補助対象職員5人分 24,724,217円										
	【主な事業内容と実績】										
	事 業 内 容		単 位		件数等						
	シルバーテレホン友愛サービス		訪問件数		2,010						
	車椅子貸し出し		貸与台数		234						
	福祉緊急電話		設置台数		29						
	ボランティア派遣		派遣件数		75						
	ちょっと困ったときのお助け隊		出動件数		11						
	買い物支援		利用者数		128						
	福祉カー貸し出し		貸出件数		126						
法律相談		相談件数		138							
福祉相談なんでも窓口		取扱件数		30							
各種貸付金		貸付件数		50							
		貸付金額		1,017,000円							
[単位：千円]		平成29年度（決算）				平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	24,724				23,997			23,515		
	内 訳	負担金補助及び交付金	24,724		負担金補助及び交付金	23,997		負担金補助及び交付金	23,515		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
		補助対象職員数			人	5	5	6			
		シルバーテレホン友愛サービス訪問件数			件	2,010	1,948	1,750			
		法律相談件数			件	138	129	131			
事業成果	成果目標	補助金を交付することで、市や民間で行うことが困難な福祉サービスを提供し、地域福祉を増進させることを目的としているため、成果目標の設定は困難である。 今後も、多様化する市民ニーズに対応し、地域福祉活動の充実を図る。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
事業の自己評価		行政、民生委員・児童委員や地区社会福祉協議会などの関係機関と連携・協働し、地域福祉の推進を図った。 また、高齢者や生活困窮者の支援、ボランティアのサポートのほか、各種相談事業を実施するとともに、ファミリーサポートセンター事業を受託し、子育て支援を充実させた。									

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 1	社会福祉総務費		
事 業 名		社会福祉協議会関係事業（地区社会福祉協議会補助金）				担当課		社会福祉課			
目 的		市民が主体となって、それぞれの地域に根ざした社会福祉活動を展開するため、市内11地区の地区社会福祉協議会に対し、運営費及び要援護者地域見守り事業の活動費を助成することで、地域福祉活動の推進及び育成を図る。									
事業概要	●会議費、需用費、役務費等、協議会の運営に係る経費に対する補助 100,000円×11地区社会福祉協議会＝1,100,000円										
	●要援護者地域見守り事業に係る活動費に対する補助 500,000円（11地区社会福祉協議会・合計）										
	【支給基準】 ※ 要援護者地域見守り事業登録者数に応じて補助										
	各地区社協における4月1日現在の 要援護者地域見守り事業の登録者数					金額(円)					
	59人以下					40,000					
	60人～129人					50,000					
	130人以上					60,000					
事業費	【地区社会福祉協議会ごとの補助金額】										
	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)					
	富津	150,000	102	青堀	150,000	73					
	飯野	150,000	68	大貫	150,000	115					
	吉野	140,000	44	佐貫	150,000	62					
	湊	140,000	31	天神山	140,000	28					
	竹岡	140,000	36	金谷	140,000	41					
	峰上	150,000	98	合 計	1,600,000	698					
	[単位：千円]										
	平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）				
合 計			1,600			1,600			1,610		
事業費	内 訳	負担金補助及び交付金	1,600		負担金補助及び交付金	1,600		負担金補助及び交付金	1,610		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		見守りサポート実施回数				回	11,397	11,697	11,652		
事業成果	成果目標	地区社会福祉協議会は、地域に根ざした活動として、一人暮らし高齢者への給食サービス、住民座談会、研修、広報紙の発行などを行っている。市の事業としては、各地域において、要援護者本人の希望により見守りサポート（月1回～4回）を実施し、要援護者の状況を把握するとともに、必要に応じて市や関係機関へ連絡し、各種福祉サービスにつなげている。									
		成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
	要援護者地域見守り事業登録者数				人	666	698	705			
	成 果										
事業の自己評価		最も地域の実情を理解し、把握している自治会、子ども会、老人クラブなどの住民組織から構成されており、地域関係の希薄化が進んでいる中で、地域の生活上の諸問題を解決するため、地区社会福祉協議会の役割は、今後も益々重要となってくる。 また、要援護者地域見守り事業における見守りサポートでは、中心的な役割を担っている。									

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	
事 業 名		広域市町村圏事務組合負担金（児童発達支援センター分）			担当課	社会福祉課		
目 的		児童福祉法の規定に基づき、障がい児の日常生活指導・訓練等を行う児童発達支援センター（きみつ愛児園）の管理運営費に対して負担金を支出し、圏域の障がい児の福祉向上を図る。						
事業概要	●児童発達支援センター管理運営費（きみつ愛児園） 9,930,000円（均等割）＋12,836,000円（人口割）＝22,766,000円							
	【構成市負担金の内訳】（単位：千円）							
	市 名	均等割	人口割	合 計	[参考]常住人口（人）			
					H28.8.1人口	人口割合		
	富津市	9,930	12,836	22,766	45,191	13.9%		
	木更津市	9,930	38,225	48,155	134,577	41.2%		
	君津市	9,930	24,231	34,161	85,310	26.1%		
	袖ヶ浦市	9,930	17,379	27,309	61,185	18.8%		
	合 計	39,720	92,671	132,391	326,263	100.0%		
	※ 負担割合は、均等割30%、人口割70%							
【君津郡市広域市町村圏事務組合（児童発達支援センター分）の予算額】（単位：千円）								
	歳 入		歳 出					
	関係市負担金		132,391	人件費	151,344			
	給付費負担金		72,104	臨時職員雇上料	20,104			
	児童福祉施設使用料		2,807	職員研修費	165			
	児童福祉費県委託金		825	園児処遇経費	7,282			
	繰越金		1,000	施設整備費	5,153			
	雑入		1,576	施設維持管理費	7,756			
				車両管理費	5,669			
				業務委託費	11,081			
				その他諸経費	2,149			
	合 計		210,703	合 計	210,703			
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		
事業費	合 計		22,766		19,925		19,091	
	内 訳	負担金補助及び交付金	22,766		負担金補助及び交付金	19,925		負担金補助及び交付金 19,091
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		開園日数			日	244	243	243
事業成果	成果目標		児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、君津地域において、障がい児の日常生活の指導・訓練等を行うことで、障がい児やその家族に対する支援等を行う。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		入園児童数（富津市）			人	11	9	5
事業の自己評価		児童発達支援の制度改正に対応するため、平成25年4月に医療型児童発達支援センター（きみつあゆみ園）を、福祉型児童発達支援センター（きみつ愛児園）に統合した。 これまでの通園機能のほかに、地域の障がい児支援の専門施設としての役割が増大しているが、施設の老朽化への対応や、長期的な施設のあり方を検討する必要がある。						

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 1	社会福祉総務費																																							
事 業 名		広域市町村圏事務組合負担金（法人指導監査業務費分）					担当課	社会福祉課																																								
目 的		社会福祉法に基づき、社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務に対して負担金を支出し、圏域の社会福祉法人について、適正な運営を確保する。																																														
事業概要	●法人指導監査業務費分 1,900,000円（均等割）＋2,457,000円（人口割）＝4,357,000円																																															
	【市内対象法人】9法人 富津福祉会、大貫福祉会、わこう村、あすなろ会、金谷温清会、あたご会、南山会、佐貴会、富津市社会福祉協議会																																															
	【構成市負担金の内訳】 (単位：千円)																																															
	<table><tr><td rowspan="2">市 名</td><td rowspan="2">均等割</td><td rowspan="2">人口割</td><td rowspan="2">合 計</td><td colspan="2">[参考]常住人口（人）</td></tr><tr><td>H28.8.1人口</td><td>人口割合</td></tr><tr><td>富津市</td><td>1,900</td><td>2,457</td><td>4,357</td><td>45,191</td><td>13.9%</td></tr><tr><td>木更津市</td><td>1,900</td><td>7,317</td><td>9,217</td><td>134,577</td><td>41.2%</td></tr><tr><td>君津市</td><td>1,900</td><td>4,638</td><td>6,538</td><td>85,310</td><td>26.1%</td></tr><tr><td>袖ヶ浦市</td><td>1,900</td><td>3,326</td><td>5,226</td><td>61,185</td><td>18.8%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,600</td><td>17,738</td><td>25,338</td><td>326,263</td><td>100.0%</td></tr></table>										市 名	均等割	人口割	合 計	[参考]常住人口（人）		H28.8.1人口	人口割合	富津市	1,900	2,457	4,357	45,191	13.9%	木更津市	1,900	7,317	9,217	134,577	41.2%	君津市	1,900	4,638	6,538	85,310	26.1%	袖ヶ浦市	1,900	3,326	5,226	61,185	18.8%	合 計	7,600	17,738	25,338	326,263	100.0%
	市 名	均等割	人口割	合 計	[参考]常住人口（人）																																											
					H28.8.1人口	人口割合																																										
	富津市	1,900	2,457	4,357	45,191	13.9%																																										
	木更津市	1,900	7,317	9,217	134,577	41.2%																																										
	君津市	1,900	4,638	6,538	85,310	26.1%																																										
	袖ヶ浦市	1,900	3,326	5,226	61,185	18.8%																																										
合 計	7,600	17,738	25,338	326,263	100.0%																																											
※ 負担割合は、均等割30%、人口割70%																																																
【君津郡市広域市町村圏事務組合（法人指導監査業務費分）の予算額】 (単位：千円)																																																
<table><tr><td colspan="2">歳 入</td><td colspan="2">歳 出</td></tr><tr><td>関係市負担金</td><td>25,338</td><td>人件費</td><td>24,404</td></tr><tr><td>社会福祉手数料</td><td>1</td><td>臨時職員雇上料</td><td>1,624</td></tr><tr><td>繰越金</td><td>800</td><td>その他諸経費</td><td>111</td></tr><tr><td>合 計</td><td>26,139</td><td>合 計</td><td>26,139</td></tr></table>										歳 入		歳 出		関係市負担金	25,338	人件費	24,404	社会福祉手数料	1	臨時職員雇上料	1,624	繰越金	800	その他諸経費	111	合 計	26,139	合 計	26,139																			
歳 入		歳 出																																														
関係市負担金	25,338	人件費	24,404																																													
社会福祉手数料	1	臨時職員雇上料	1,624																																													
繰越金	800	その他諸経費	111																																													
合 計	26,139	合 計	26,139																																													
[単位：千円]																																																
事業費	合 計		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																																									
			4,357		4,058		4,382																																									
	内 訳	負担金補助及び交付金	4,357		負担金補助及び交付金	4,058		負担金補助及び交付金	4,382																																							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																							
		指導監査法人数				法人	9	8	8																																							
事業成果	成果目標	社会福祉法人の適正な運営を確保するため、指導監査を実施することにより適切な指摘をし、改善を促す。																																														
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																							
		指摘項目				項目	15	31	31																																							
事業の自己評価		監査業務は専門的分野であるため、君津地域で共同処理をすることにより、効率的かつ厳正な監査及び指導を実施することができた。																																														

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 1	社会福祉総務費																											
事 業 名		要援護者地域見守り事業					担当課	社会福祉課																												
目 的		地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで高齢者や障がい者などの要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らすことができるようにする。																																		
事業概要	●要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係者団体等への通知書作成、集計処理 要援護者台帳システム委託料 479,520円																																			
	●制度の啓発 「避難行動要支援者支援制度」（防災安全課）の要支援者名簿への掲載に伴う意向確認の通知に併せて、「要援護者地域見守り事業」についても、新規対象者への制度案内を実施する。																																			
	●要援護者地域見守り協議会 平成29年度は開催なし																																			
	【要援護者地域見守り事業・登録者数（平成29年度末）】																																			
	<table><tr><td>地区社協名</td><td>登録者数(人)</td><td>地区社協名</td><td>登録者数(人)</td></tr><tr><td>富津</td><td>100</td><td>青堀</td><td>69</td></tr><tr><td>飯野</td><td>65</td><td>大貫</td><td>110</td></tr><tr><td>吉野</td><td>44</td><td>佐貫</td><td>61</td></tr><tr><td>湊</td><td>30</td><td>天神山</td><td>29</td></tr><tr><td>竹岡</td><td>31</td><td>金谷</td><td>34</td></tr><tr><td>峰上</td><td>93</td><td>合 計</td><td>666</td></tr></table>									地区社協名	登録者数(人)	地区社協名	登録者数(人)	富津	100	青堀	69	飯野	65	大貫	110	吉野	44	佐貫	61	湊	30	天神山	29	竹岡	31	金谷	34	峰上	93	合 計
地区社協名	登録者数(人)	地区社協名	登録者数(人)																																	
富津	100	青堀	69																																	
飯野	65	大貫	110																																	
吉野	44	佐貫	61																																	
湊	30	天神山	29																																	
竹岡	31	金谷	34																																	
峰上	93	合 計	666																																	
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）																												
事業費	合 計	480			520			480																												
	内 訳	委託料	480		委託料	480		委託料	480																											
					報償費	40																														
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																												
		新規対象者勧奨人数			人	916	851	557																												
		新規登録者数			人	66	51	55																												
事業成果	成果目標	要援護者が、地域で安全に安心して暮らすことができるようにすることが目的であることから、本事業の登録者数を成果目標とする。																																		
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																												
		要援護者地域見守り事業登録者数			人	666	698	705																												
事業の自己評価		本制度が認知され、支援が必要な時に利用することができる環境づくりが重要である。 このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとして、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふつつへの掲載、また、関係団体への周知等を継続的に実施する。 なお、要登録者の円滑な把握のため、平成26年8月から実施している民間事業者による高齢者見守り事業との連携などにより、事業を推進していきたい。																																		

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 1	社会福祉総務費	
事 業 名		生活困窮者自立支援事業					担当課	社会福祉課		
目 的		生活保護に至る前の状況（生活困窮状況）の者に対し相談支援を実施し、生活困窮状態からの自立を図る。 離職により住居を喪失する恐れのある65歳未満の者に対し住居費用を給付し就労に結びつける。								
事業概要	●生活困窮者自立相談支援事業 10,588,320円									
	生活に困窮し生活保護に至る前の段階の状況にある人に包括的な支援を行う。									
	1. 相談に応じ個々の状態に合った支援計画を作成し、必要なサービスの提供に繋げる。 2. 関係機関への同行訪問や、就労支援員による就労支援。 3. 関係機関とのネットワークづくりと地域に不足する社会資源の開発等に取り組む。									
	*委託業者 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 *委託期間 平成28年4月1日～平成30年3月31日									
	●生活困窮者住居確保給付金 69,800円									
離職等により住居を失う恐れがある65歳未満の生活困窮者に対して住居費用を給付する。 （給付額は世帯人数や世帯の収入により基準額が設定されている。）										
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計		10,658			10,803			9,676	
	内 訳	委託料	10,588		委託料	10,589		委託料	9,676	
		扶助費	70		扶助費	214				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		生活困窮者自立相談支援事業相談件数				件	56	70	68	
		生活困窮者住居確保給付金支給件数				件	2	3	0	
事業成果	成果目標		新規相談件数 10件/月 プラン作成件数 5件/月 就労支援対象者 3件/月 就労・増収率(就労・増収者/就労支援対象者) 70% ※国から10万人あたりの目標値が示され富津市の人口に基づいて算出							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		新規相談受付件数 56/120				%	47	65	63	
		プラン作成件数 36/60				%	60	85	108	
		就労支援対象者数 30/36				%	83	83	167	
事業の自己評価		生活困窮者の相談支援を行い、自立の促進を図る事が出来た。								

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 5	老人福祉費	
事 業 名	施設入所者措置事業				担当課	介護福祉課	
目 的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、老人ホームへの入所措置をする。						
事業概要	老人ホームに入所措置し、入所に係る事務費及び生活費を支出する。 入所者の負担能力に応じて、入所措置に要する費用の一部を徴収する。						
	平成28年度末入所者数 (人)	年度中入所者数 (人)	年度中退所者数 (人)	平成29年度末入所者数 (人)	金額 (円)		
	30	3	5	28	71,592,542	・・・①	
	虐待高齢者保護措置費 1人(延19日) 132,772円・・・②						
	① + ② = 71,725,314円						
[単位 : 千円]		平成29年度 (決算)		平成28年度 (決算)		平成27年度 (決算)	
事業費	合 計	71,725		75,347		79,953	
	内 訳	扶助費	71,725	扶助費	75,347	扶助費	79,953
事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		老人ホーム措置入所者数		人	28	30	30
事業成果	成果目標	権利擁護事業を進めて行くことから、老人ホームへの入所が必要な者のうち入所に至った割合を指標とする。					
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		老人ホーム措置入所者数/措置該当申出者		%	100	100	100
事業の自己評価		高齢者の単身世帯増加に加え、家族間のつながりの希薄化により、金銭面の支援や家族からの日常的支援が得られない高齢者が増加しているなか、高齢者への養護者からの虐待により、高齢者と養護者を分離する必要からの入所が増加している。 要介護認定を受けている入所者の割合が高くなっているため、養護老人ホームでの対応が難しくなっている。 特別養護老人ホームへの入所を検討しているが、待機者数が多いためなかなか進まない。					

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 5	老人福祉費		
事 業 名		広域市町村圏事務組合負担金					担当課	介護福祉課			
目 的		4市で共同して天羽養護老人ホームの管理運営費等を負担し、環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守る。									
事業概要	天羽養護老人ホームの管理運営費及び修繕費を広域市町村圏事務組合負担金として支出する。										
	＜広域市町村圏事務組合負担金＞										
	区分		算出				合計金額(円)				
			均等割①	人口割②				①+②			
	管理運営費		2,890,000		3,736,000				6,626,000		
		修繕分		506,000		654,000		1,160,000			
		合 計		3,396,000		4,390,000		7,786,000			
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			
合 計		7,786			15,227			16,870			
事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		7,786		負担金補助及び交付金		15,227		負担金補助及び交付金 16,870	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		入所者数				人	13	16	15		
事業成果	成果目標	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、入所者数を成果とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		入所者数				人	13	16	15		
事業の自己評価		天羽養護老人ホームの運営を4市（君津郡市広域市町村圏事務組合）で共同処理した。入所者数が大きく定員割れし、施設も老朽化しているため、君津郡市広域市町村圏事務組合による民間施設移行準備を開始している。なお、平成30年度中には定員を減にする予定。									

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 5	老人福祉費		
事 業 名		シルバー人材センター運営事業					担当課		介護福祉課		
目 的		一般社団法人富津市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、円滑な運営を促進し、高齢者に就業機会を提供することにより、生きがいの充実や社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かし活力ある地域社会づくりに寄与する。									
事業概要	シルバー人材センターの人件費及び管理費を補助対象とする。 ただし、補助対象経費の1／2を限度とし、予算の範囲内で市長が定める額。										
	平成29年度		対象経費		7,269,840円						
			補助金額		3,000,000円		うち人件費分		1,093,200円		
							管理費分		1,906,800円		
	対象経費										
	●人件費 給料、扶養手当、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、住居手当、 期末手当、勤勉手当、社会保険料、法定福利費、福利厚生費及び職員退職給与引当金										
	●管理費 旅費、借上料、賃金、社会保険料、法定福利費及び福利厚生費										
	※事業実績（平成29年4月から平成30年3月分まで）										
			●受託収入額		39,582,814円						
			●普及啓発活動による事業の拡充		H29.10.21 福祉バザーへ参加 市民への啓発促進 28回開催 相談者22名 ハローワークと連携による就業支援 実績6名						
		●各種の会員研修		交通安全講習及び防犯講習他研修会 計4回 30名参加							
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			
事業費	合 計		3,000			3,000			0		
	内 訳	負担金補助及び交付金		3,000		負担金補助及び交付金		3,000			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		会員数				人	151	147	—		
		就労実会員数				人	109	100	—		
		年間就業延人員数				人	7,032	6,870	—		
事業成果	成果目標		会員一人ひとりがそれぞれ生きがいの充実、社会参加の推進を図り、地域づくりに寄与することが目的であることから、会員の就業率を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		年間実就業率（就労実会員数/会員数）				%	72.2	68.0	—		
事業の自己評価		「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者の就業機会確保に必要な措置を講ずるよう努めることが自治体の責務に位置づけられている。 就労が生きがいとなること、また閉じこもり予防や介護予防につながることから引き続き支援する。									

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 6	重度心身障害者福祉費	
事 業 名		特別障害者手当等給付事業					担当課	社会福祉課		
目 的		精神又は身体に著しく重度の障がい者を有する者に特別障害者手当及び障害児福祉手当等を支給することにより、福祉の増進を図る。								
事業概要	法令の規定による障害程度に応じた手当を障がい者又は障がい児に対して支給する。									
	【対象者】 精神（知的含む）または身体に著しく重度の障がい者を有し、常時介護を必要とする障がい児者。 ※所持する手帳の等級のみで判断するものではなく、手当申請のための診断（書）を受ける必要がある。									
	区分		受給者数(人)		月額(円)		延支給月数(月)		金額(円)	
	特別障害者手当		62		26,830		136		3,648,880	
					26,810		652		17,480,120	
	障害児福祉手当		20		14,600		41		598,600	
					14,580		205		2,988,900	
	経過的福祉手当		3		14,600		6		87,600	
					14,580		30		437,400	
	合計		85		－		1,070		25,241,500	
※ 受給者数は平成29年度支払における最終月分の受給者数。										
※経過的福祉手当は、昭和61年3月末時点で福祉手当を受給していた20歳以上の人に対する経過措置のため、新規の支給は発生しない（現に受給している者が転入した場合は支給対象となる）。										
・印刷製本費 支給決定等通知用 窓空封筒購入 870枚 × 8.5円 × 1.08（消費税）＝ 7,986円										
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	25,249			25,852			23,603		
	内 訳	扶助費	25,241		扶助費	25,843		扶助費	23,568	
		需用費	8		需用費	9		償還金利子及び割引料	30	
								需用費	5	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		支給金額				円	25,241,500	25,843,120	23,567,920	
		支給延べ月数				月	1,070	1,093	995	
事業成果	成果目標	日常生活において常時介護を要する重度の障がい児者に対し、経済的負担を軽減するため手当てを支給する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		成果目標を数値化することは困難								
事業の自己評価		手続事務を執行するうえで、受給者の管理方法や作業方法などについて工夫を凝らしながら、事務作業に係る時間や労力を削減する方法などについて追及していくことが求められる。								

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 6	重度心身障害者福祉費																					
事 業 名		在宅重度知的障害者ねたきり身体障害者福祉手当給付事業					担当課	社会福祉課																						
目 的		在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者を養護している者に対し福祉手当を支給することで、その更生を援護するとともに福祉の増進を図る。																												
事業概要	【対象者】																													
	・在宅で生活し、重度以上の療育手帳を所持し、知的障害者更生相談所の判定で重度と判定された20歳以上の 人 ・在宅で生活し、身体障害者手帳を所持し、おおむね6ヶ月以上寝たきりで、日常生活のほとんどに介護が必 要な20歳以上65歳未満の人																													
	＜扶助費＞																													
	<table><tr><td>区 分</td><td>受給者数(人)</td><td>月額(円)</td><td>延月数(月)</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>重度知的障がい者</td><td>47</td><td>8,650</td><td>531</td><td>4,593,150</td></tr><tr><td>ねたきり身体障がい者</td><td>0</td><td>8,650</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>47</td><td>—</td><td>531</td><td>4,593,150</td></tr></table>										区 分	受給者数(人)	月額(円)	延月数(月)	金額(円)	重度知的障がい者	47	8,650	531	4,593,150	ねたきり身体障がい者	0	8,650	0	0	合 計	47	—	531	4,593,150
	区 分	受給者数(人)	月額(円)	延月数(月)	金額(円)																									
重度知的障がい者	47	8,650	531	4,593,150																										
ねたきり身体障がい者	0	8,650	0	0																										
合 計	47	—	531	4,593,150																										
＜需用費＞ 通知用窓空き封筒 送付数（435枚）×封筒単価（8.5円）×消費税（1.08）＝ 3,993円																														
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																								
事業費	合 計	4,597		4,801		4,691																								
	内 訳	扶助費	4,593	扶助費	4,801	扶助費	4,688																							
		需用費	4			需用費	3																							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																						
		支給人数			人	47	47	46																						
		支給延べ月数			月	531	555	542																						
事業成果	成果目標	在宅の重度知的障がい者、寝たきり状態の身体障がい者を養護している者に対し、福祉手当を支給し経済的負担の軽減を図る。 事業の性質上、受給者の増減等を成果目標として設定することは適切ではない。																												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																						
事業の自己評価		各手当受給者への適切な支給を行い、新規対象者には適切な認定を行うことに努めた。広報等で定期的に制度の案内を行い、対象となる障害者手帳が新規交付される際には、制度の説明を行った。 各手当を支給することで、障がい者の経済的負担を軽減した。																												

科 目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	重度心身障害者福祉費
事 業 名		重度心身障害者医療費等助成事業					担当課	社会福祉課		
目 的		重度の知的障がい児者及び身体障がい児者に対し医療費及び調剤費の一部を助成することにより、その健康の保持と生活の安定に寄与するとともに重度心身障がい児者の福祉の増進を図る。								
事業概要	重度の知的障がい児者（療育手帳Aの2以上、IQ50以下）又は身体障がい児者（身体障害者手帳1，2級）に対し、医療費の自己負担分を助成する。 医療費助成受給券を交付することで、従前の償還払い方式から医療機関での支払時点で助成が適用となる現物給付化を行い、申請者の利便を向上させた。									
	・助成の範囲 保険診療の医療費等の自己負担分（高額療養費、付加給付等を差し引いた後の額） ・助成後の自己負担額 基準世帯員の市民税所得割課税状況による 市民税所得割非課税 自己負担なし（全額助成） 市民税所得割額235千円未満 通院1回、入院1日につき300円。調剤は自己負担なし。 市民税所得割額235千円以上 助成対象外									
	※基準世帯員の範囲									
	社会保険		被保険者本人							
	国民健康保険		同世帯の国民健康保険の被保険者全て							
	後期高齢者医療		同世帯の後期高齢者医療の被保険者全て							
	【扶助費】 87,800,128円 ●重度心身障害者医療費 87,800,128円									
	【役務費】 1,765,468円 ●手数料 1,645,858円（国保連合会、社保支払基金） ●通信運搬費 119,610円（郵便料金）									
	【需用費】 59,588円 ●印刷製本費 49,242円（封筒作成） ●消耗品費 10,346円									
	〔単位：千円〕		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）	
事業費	合 計		89,625		92,923		94,839			
	内 訳	扶助費	87,800	扶助費	91,062	扶助費	93,963			
		役務費	1,765	役務費	1,784	役務費	806			
		需用費	60	需用費	77	需用費	70			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		制度の対象者数			人	809	841	922		
		医療費助成申請件数			件	21,748	22,683	15,822		
事業成果	成果目標	重度障がい児者が支払った医療費の自己負担分について適切な助成を行い、経済的負担を軽減する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		成果目標を数値化することは困難								
事業の自己評価		平成27年8月から、それまでの償還払い方式に加えて現物給付による助成も可能となり、利便性が向上した。対象となる障害者手帳を新たに交付する際に、制度の案内を行った。広報等を通じて定期的に制度の案内を行い、対象者や制度利用に漏れがないようにしたい。								

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 7	精神障害者福祉費
事 業 名		精神障害者福祉事業（精神障害者医療費助成）				担当課	社会福祉課
目 的		精神障がい者に対して、医療に係る経済的負担を軽減し、社会復帰を促進する。					
事業概要	精神障がいの治療のために支払った医療費自己負担分を助成する。						
	・ 助成の範囲 精神疾患に関する保険診療の入院医療費等の自己負担分（高額療養費、付加給付等を差し引いた後の額） ※通院費、調剤費、食事代、部屋代などは助成対象にならない。						
	・ 助成の割合 基準世帯員の市民税所得割課税状況による 市民税所得割非課税 10割（全額助成） 市民税所得割額235千円未満 8割 市民税所得割額235千円以上 助成対象外						
	※基準世帯員の範囲						
	社会保険		被保険者本人				
	国民健康保険		同世帯の国民健康保険の被保険者全て				
	後期高齢者医療		同世帯の後期高齢者医療の被保険者全て				
	・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業（国県事業） 長期入院者の地域移行（病院からグループホーム等へ）等に関して、君津圏域の精神科医療機関（相談員）や相談支援事業所、保健所、市町村が集まり、退院支援等を協議をしている。						
	【扶助費】 ・ 精神障害者医療費 21,616,050円（レセプト件数 838件）						
	【需用費】 ・ 認定通知書・助成通知書発送事務（印刷製本費） 22,950円 精神障害者医療費助成制度認定者の助成金額通知書発信用封筒等						
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
事業費	合 計	21,639		22,133		29,667	
	内 訳	扶助費	21,616	扶助費	22,121	扶助費	29,645
		需用費	23	需用費	12	需用費	22
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		認定者数		人	361	379	406
		入院医療費助成件数		件	838	833	902
事業成果	成果目標	長期入院患者については、君津圏域「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」で、退院支援検討会を実施している。また、本協議会だけでなく、医療機関との連携を図り、障害福祉サービス、介護保険サービス等の活用により退院促進を図る。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		退院支援検討会にかかり地域移行した人数		人	1	－	－
事業の自己評価		精神障がい者への入院医療費助成制度は他に無く、重度心身障害者医療費制度の対象となる身体・知的障がい者との不均衡や低所得者が生活困窮者となる可能性もあり、今後も本事業を継続していくことが必要である。長期入院患者の地域移行については、入院患者自身の体調の安定化と移行先のグループホームの調整が必要なため、実績は少数に留まる。					

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費																																																																												
事 業 名	介護・訓練等給付事業				担当課	社会福祉課																																																																												
目 的	障害福祉サービスの利用により、障がい者の自立を支援し、福祉の向上を図る。																																																																																	
事業概要	①扶助費																																																																																	
	<table><tr><th>サービス内容</th><th>利用者数(人)</th><th>延利用日数(日)</th><th>金額(円)</th></tr><tr><td>居宅介護</td><td>114</td><td>12,883</td><td>119,178,063</td></tr><tr><td>行動援護</td><td>4</td><td>67</td><td>792,573</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>6</td><td>231</td><td>2,194,742</td></tr><tr><td>療養介護</td><td>4</td><td>1,094</td><td>8,954,050</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>149</td><td>33,820</td><td>403,500,352</td></tr><tr><td>短期入所</td><td>40</td><td>3,678</td><td>23,814,406</td></tr><tr><td>施設入所支援</td><td>55</td><td>19,277</td><td>86,318,526</td></tr><tr><td>共同生活援助（グループホーム）</td><td>76</td><td>25,038</td><td>152,987,712</td></tr><tr><td>宿泊型自立訓練</td><td>3</td><td>560</td><td>2,279,367</td></tr><tr><td>自立訓練（機能訓練）</td><td>4</td><td>274</td><td>2,308,449</td></tr><tr><td>自立訓練（生活訓練）</td><td>8</td><td>752</td><td>5,912,220</td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>8</td><td>780</td><td>8,384,118</td></tr><tr><td>就労継続支援（A型）</td><td>2</td><td>536</td><td>3,809,291</td></tr><tr><td>就労継続支援（B型）</td><td>100</td><td>20,057</td><td>127,317,998</td></tr><tr><td>高額障害福祉サービス等給付費等</td><td>6</td><td>—</td><td>580</td></tr><tr><td>特定障害者特別給付費</td><td>122</td><td>16,642</td><td>13,689,353</td></tr><tr><td>計画相談支援（サービス利用計画書）</td><td>295</td><td>—</td><td>10,028,930</td></tr><tr><td>合 計</td><td>996</td><td>135,689</td><td>971,470,730</td></tr></table>						サービス内容	利用者数(人)	延利用日数(日)	金額(円)	居宅介護	114	12,883	119,178,063	行動援護	4	67	792,573	同行援護	6	231	2,194,742	療養介護	4	1,094	8,954,050	生活介護	149	33,820	403,500,352	短期入所	40	3,678	23,814,406	施設入所支援	55	19,277	86,318,526	共同生活援助（グループホーム）	76	25,038	152,987,712	宿泊型自立訓練	3	560	2,279,367	自立訓練（機能訓練）	4	274	2,308,449	自立訓練（生活訓練）	8	752	5,912,220	就労移行支援	8	780	8,384,118	就労継続支援（A型）	2	536	3,809,291	就労継続支援（B型）	100	20,057	127,317,998	高額障害福祉サービス等給付費等	6	—	580	特定障害者特別給付費	122	16,642	13,689,353	計画相談支援（サービス利用計画書）	295	—	10,028,930	合 計	996	135,689	971,470,730
	サービス内容	利用者数(人)	延利用日数(日)	金額(円)																																																																														
	居宅介護	114	12,883	119,178,063																																																																														
	行動援護	4	67	792,573																																																																														
	同行援護	6	231	2,194,742																																																																														
	療養介護	4	1,094	8,954,050																																																																														
	生活介護	149	33,820	403,500,352																																																																														
	短期入所	40	3,678	23,814,406																																																																														
	施設入所支援	55	19,277	86,318,526																																																																														
	共同生活援助（グループホーム）	76	25,038	152,987,712																																																																														
	宿泊型自立訓練	3	560	2,279,367																																																																														
	自立訓練（機能訓練）	4	274	2,308,449																																																																														
	自立訓練（生活訓練）	8	752	5,912,220																																																																														
	就労移行支援	8	780	8,384,118																																																																														
	就労継続支援（A型）	2	536	3,809,291																																																																														
	就労継続支援（B型）	100	20,057	127,317,998																																																																														
	高額障害福祉サービス等給付費等	6	—	580																																																																														
	特定障害者特別給付費	122	16,642	13,689,353																																																																														
	計画相談支援（サービス利用計画書）	295	—	10,028,930																																																																														
	合 計	996	135,689	971,470,730																																																																														
	②役務費（国保連合会分支払手数料） 583,800円（5,838件）																																																																																	
	合計 972,054,530円																																																																																	
	〔単位：千円〕		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																																																																											
	事業費	合 計	972,055		916,284		921,204																																																																											
内 訳		扶助費	971,471	扶助費	915,712	扶助費	914,704																																																																											
		役務費	584	役務費	572	償還金利子及び割引料	5,916																																																																											
						役務費	584																																																																											
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																																											
		サービス実利用者数		人	399	392	378																																																																											
事業成果	成果目標	障害福祉サービスの利用によって、障がい者の自立を支援し福祉の向上を図る。																																																																																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																																											
		成果目標を数値化することは困難																																																																																
事業の自己評価		サービス利用者数・給付費は前年に比べ増加しており、今後も増加が見込まれる。計画相談支援などを通じて、障がい者それぞれに適切・適量なサービスが利用されるようにしていきたい。																																																																																

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費
事 業 名		自立支援医療事業				担当課	社会福祉課
目 的		自立支援医療を利用し、障がいを除去又は軽減する手術等の治療を受けることにより、更生及び生活能力の向上を図る。					
事業概要	【更生医療】 身体障がい者の、障がいの除去、軽減のための手術等の医療費の一部を助成する。						
	【療養介護医療】 医療的ケアの必要が有って常に介護が必要となる人の、主に病院において行われる療養、機能訓練等の医療費の一部を助成する。						
	【育成医療】 身体障がい児や将来に障がいを残すと認められる疾患のある児童が、その障がい等を除去、軽減するための手術等の医療費の一部を助成する。						
	※自己負担は原則1割となることに加え、月額負担上限額を設定し、対象者の自己負担を軽減する。						
	●自立支援医療費（扶助費） 64,727,352円 更生医療 61,098,204円 療養介護医療 3,387,498円 育成医療 241,650円						
	●手数料 35,504円 身体障害者更生医療等手数料 千葉県国民健康保険団体連合会 22,080円 社会保険診療報酬支払基金 13,424円						
	●通信運搬費 8,670円 千葉県精神保健福祉センター進達郵送代（510円×17回）						
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
事業費	合 計	64,772		68,601		60,501	
	内 訳	扶助費	64,728	扶助費	68,507	扶助費	59,165
		役務費	44	償還金利子及び割引料	57	償還金利子及び割引料	1,312
				役務費	37	役務費	24
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		更生医療（利用実人数）		人	47	42	37
		療養介護（利用実人数）		人	3	3	2
		育成医療（利用実人数）		人	4	8	8
事業成果	成果目標	障害者総合支援法に基づき、障がい児者の障がいを除去又は軽減する医療を受けた際に、医療費の助成を行うことで経済的負担を軽減すると共に、健康の増進や自立した生活に繋がるよう寄与することを目的としている。 事業の性質上、受給者の増減等を成果目標として設定することは適切ではない。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業の自己評価		千葉県障害者相談支援センターでの判定などを通じて、適切な給付に努めた。生活保護受給者の場合は健康保険の加入が無いため、本制度から医療費の全額を給付することとなり、多額な支出要因となっている。					

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費																																																	
事 業 名	補装具費支給事業				担当課	社会福祉課																																																	
目 的	必要な補装具（義足、車いす、補聴器等）を給付することで、身体障がい児者及び難病患者の失われた身体機能を補完、又は代替し、身体障がい者等の日常生活の向上を図る。																																																						
事業概要	補装具を必要とする障がい児者の支給申請により、給付を行う。支給にあたって判定が必要な場合は、補装具業者と医師等を招いて判定会を行い、その後に給付を決定する。品目ごとに助成の基準額が定められており、課税世帯は1割が本人負担、9割が公費負担となる。市民税所得割非課税世帯の場合は全額公費負担となる。																																																						
	●補装具給付費（合計） 件数 71件 金額 5,771,435円																																																						
	<table><tr><th rowspan="2">品 名</th><th colspan="2">購 入</th><th colspan="2">修 理</th></tr><tr><th>件数(件)</th><th>金額(円)</th><th>件数(件)</th><th>金額(円)</th></tr><tr><td>義肢</td><td>3</td><td>804,022</td><td>5</td><td>457,123</td></tr><tr><td>装具</td><td>6</td><td>214,710</td><td>6</td><td>242,325</td></tr><tr><td>座位保持装置</td><td>1</td><td>428,092</td><td>2</td><td>62,334</td></tr><tr><td>盲人安全つえ</td><td>1</td><td>3,500</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>補聴器</td><td>14</td><td>699,779</td><td>13</td><td>165,069</td></tr><tr><td>車いす</td><td>5</td><td>808,108</td><td>8</td><td>464,830</td></tr><tr><td>電動車いす</td><td>3</td><td>965,064</td><td>4</td><td>456,479</td></tr><tr><td>合 計</td><td>33</td><td>3,923,275</td><td>38</td><td>1,848,160</td></tr></table>						品 名	購 入		修 理		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	義肢	3	804,022	5	457,123	装具	6	214,710	6	242,325	座位保持装置	1	428,092	2	62,334	盲人安全つえ	1	3,500	0	0	補聴器	14	699,779	13	165,069	車いす	5	808,108	8	464,830	電動車いす	3	965,064	4	456,479	合 計	33	3,923,275	38	1,848,160
	品 名	購 入		修 理																																																			
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)																																																		
	義肢	3	804,022	5	457,123																																																		
	装具	6	214,710	6	242,325																																																		
	座位保持装置	1	428,092	2	62,334																																																		
	盲人安全つえ	1	3,500	0	0																																																		
	補聴器	14	699,779	13	165,069																																																		
車いす	5	808,108	8	464,830																																																			
電動車いす	3	965,064	4	456,479																																																			
合 計	33	3,923,275	38	1,848,160																																																			
[単位：千円]																																																							
事業費	平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																																																		
	合 計		5,771		7,718																																																		
	扶助費		5,771		7,718																																																		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																	
	補装具費支給件数（購入）		件	33	36	44																																																	
	補装具費支給件数（修理）		件	38	53	50																																																	
事業成果	成果目標																																																						
	補装具を利用することで身体機能を補完し、障がい児者が送る日常生活の質の向上に貢献する。事業の性質上、成果目標を設定することは困難。																																																						
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																	
事業の自己評価																																																							
身体障がい者等の失われた身体機能を補うものとして補装具は必要であり、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの主な柱の一つである。 今後も個々の障がい者の状況に応じて適切な補装具の支給を行う。																																																							

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 8	障害者総合支援費	
事 業 名		障害者グループホーム等入居者家賃助成事業					担当課	社会福祉課		
目 的		障がい者の地域での在宅生活を支援するため、障がい者が入居するグループホーム等の家賃の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減する。								
事業概要	【対象者】 富津市の障害福祉サービスの支給決定を受けて、グループホーム等に入居する障がい者									
	【助成内容】 支払う家賃の2分の1に相当する額で、月額25,000円を限度とする。特定障害者特別給付費がある場合は、家賃からこの給付費を控除した額の2分の1に相当する額で、月額20,000円を限度とする。									
	平成29年 4月～ 6月分支払実績 1,332,100円（62人）									
	平成29年 7月～ 9月分支払実績 1,350,000円（61人）									
	平成29年10月～12月分支払実績 1,409,000円（62人）									
	平成30年 1月～ 3月分支払実績 1,422,200円（61人）									
	合計 5,513,300円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	5,513			5,700			5,410		
	内 訳	負担金補助及び交付金	5,513		負担金補助及び交付金	5,700		負担金補助及び交付金	5,410	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		利用者数			人	68	63	59		
事業成果	成果目標	障がい者の地域での在宅生活を支援するため、利用者の経済的負担を軽減する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		成果目標を数値化することは困難								
事業の自己評価		介助者の高齢化が進み、家族等の介助を受けることが難しい障がい者も多い。そのため、グループホームなどの入所者は今後も増加する傾向にあると思われる。 また、65歳になると介護保険の対象者にもなるので、介護保険制度への移行も考慮する必要がある。								

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費	
事 業 名		障害者グループホーム等運営費補助事業				担当課	社会福祉課	
目 的		富津市の障害福祉サービスの支給決定を受けた者が利用する共同生活援助のサービスを提供する事業者に対し、入居者の障害支援区分や世話人の配置に応じた額の運営費補助を行うことで、障がい者の地域での在宅生活を支援し、自立促進及び福祉向上を図る。						
事業概要	利用者の各月の法定給付費と補助基準額の差額を補助する。 注）補助基準額は、世話人の配置数入居定員、利用者の支援区分により算出する。							
	対象事業所				人数	金額		
	医療法人社団優仁会				1人	51,304円		
	医療法人社団わかさ会				1人	61,414円		
	あすなろ株式会社				1人	92,850円		
	株式会社オーノ				2人	371,458円		
	さくら子庵株式会社				2人	315,750円		
	合資会社もてぎ				2人	605,406円		
	社会医療法人社団さつき会				3人	1,045,098円		
	社会福祉法人アルムの森				11人	2,115,398円		
	社会福祉法人クローバー会				1人	7,948円		
	社会福祉法人千葉県社会福祉事業団				1人	515,882円		
	社会福祉法人星の会				1人	31,964円		
	社会福祉法人ミッドナイトミッションのぞみ会				4人	522,663円		
	社会福祉法人薄光会				8人	9,864円		
	特定非営利活動法人新祐会				1人	193,589円		
	特定非営利活動法人カナン				1人	6,026円		
	特定非営利活動法人シェーネ・ルフト				6人	1,103,369円		
	特定非営利活動法人たちばな学舎				4人	703,314円		
	特定非営利活動法人なの花会				3人	582,170円		
	特定非営利活動法人ピースケア				1人	60,865円		
	特定非営利活動法人ライフ・サポーターズ君津				6人	1,905,377円		
	特定非営利活動法人就労生活定着支援センターリープ				3人	639,516円		
	特定非営利活動法人障害児教育・福祉資料センター				2人	260,507円		
	有限会社アキモト				2人	634,130円		
	合 計				67人	11,835,862円		
	[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
	事業費	合 計	11,836		11,426		9,054	
内 訳		負担金補助及び交付金	11,836	負担金補助及び交付金	11,426	負担金補助及び交付金	9,054	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		補助金額		円	11,835,862	11,426,181	9,054,257	
		補助対象事業所数		箇所	23	23	21	
事業成果	成果目標	障がい者の地域での在宅生活を支援するため、事業者へ補助を行うことにより、障害者グループホームの支援体制の充実を図る。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		成果目標を数値化することは困難						
事業の自己評価		今後も事業を継続し、障がい者が入所施設だけではなく、グループホームに入居しながら住み慣れた地域で暮らしていけるよう、事業所へ適切な運営費の補助を行う。						

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費	
事 業 名	強度行動障害加算事業				担当課	社会福祉課	
目 的	施設入所者のうち、特に行動障害の程度が高い者の入所にあたって、その入所する事業所に補助（加算）を行う。施設職員の配置増などが期待され、本人への十分な支援により生活レベルの向上を図る。						
事業概要	【強度行動障害者】 障害支援区分が5以上であり、多動、自傷など生活上の著しい不適応行動を頻繁に示すもので、適切な指導、訓練を行わなければ日常生活を営む上で著しい困難があると認められる者。						
	【対象事業所】 強度行動障害者に施設入所のサービスを提供する、障害者支援施設を運営する法人。						
	【補助内容（補助基準額）】 対象者（強度行動障害者）一人当たり 1 日4,810円						
	①負担金補助及び交付金						
	社会福祉法人かずさ萬燈会 1,721,980円（4,810円×358日） 1人						
	社会福祉法人章佑会 1,731,600円（4,810円×360日） 1人						
	社会福祉法人みづき会 3,482,440円（4,810円×724日） 2人						
	合 計 6,936,020円						
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
事業費	合 計		6,936		6,955		0
	内 訳	負担金補助及び交付金	6,936		6,955		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		助成対象事業所数		箇所	3	3	—
		対象人数		人	4	4	—
事業成果	成果目標	加算の対象となる者が入所する施設（事業所）に補助を行うことで、施設の人員配置などから本人の施設生活の質の向上を支援する。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		成果目標を数値化することは困難					
事業の自己評価		今後も事業を継続し、障がい者への適切な支援を促せるよう、事業所へ適切な補助を行う。					

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費				
事 業 名	意思疎通支援事業				担当課	社会福祉課				
目 的	障がい者等の日常生活上の意思疎通を容易にすることで、社会参加や福祉の増進を図る。									
事業概要	意思疎通に支障がある障がい者等から、主に医師による病状説明、地域の会議への出席等に際して手話通訳者の派遣申請があった場合に、相手との意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行う。									
	●手話通訳派遣委託料 152,560円 通訳料126,000円（3,000円×42時間）＋ 交通費26,560円 ＝ 152,560円									
	H29年度 実績内訳表									
		延利用人数（人）	利用実績（時間）	通訳料（円）	交通料（円）	実績額（円）				
	H29	4月	1	3	9,000	3,300	12,300			
		5月	0	0	0	0	0			
		6月	3	6	18,000	4,380	22,380			
		7月	0	0	0	0	0			
		8月	1	12	36,000	5,740	41,740			
		9月	1	6	18,000	2,140	20,140			
10月		1	2	6,000	2,000	8,000				
11月		0	0	0	0	0				
12月		0	0	0	0	0				
H30	1月	0	3	9,000	3,220	12,220				
	2月	0	0	0	0	0				
	3月	1	10	30,000	5,780	35,780				
合 計		8	42	126,000	26,560	152,560				
[単位：千円]										
事業費	合 計		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）			
			153		142		116			
	内 訳	委託料	153		委託料	142		委託料	116	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		実利用者数			人	5	5	5		
		延べ利用回数			回	12	17	16		
		延べ利用時間			時間	42	35	28		
事業成果	成果目標	手話は聴覚障がい者等との主要なコミュニケーション手段でもあり、本事業の実施により聴覚障がい者等の社会参加促進に貢献する。 成果目標の数値化が困難なため指標は算出していない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
事業の自己評価		聴覚や音声・言語機能その他の障がいのため意思疎通に支障がある場合、要望に応じて手話通訳者を派遣し意思疎通の仲介を行う。障がい者の日常生活のさまざまな場面においてコミュニケーションの円滑化に貢献している。市が行う地域生活支援事業の一つであり、必須事業となっている。								

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費																																																
事 業 名		日常生活用具給付等事業				担当課	社会福祉課																																																
目 的		日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常の生活を安全かつ容易なものとする 것을 目的としている。																																																					
事業概要	日常生活用具は規則により品目毎に「〇〇障害の△級以上」等の対象者及び基準額が決まっている。自己負担は原則 1 割で、9 割が公費負担となるが、市民税所得割非課税世帯の場合は全額公費負担となる。また、ストマ装具のみ市民税所得割課税世帯の場合は自己負担が 1 割負担ではなく 5 %負担となる。 基準世帯の範囲は、18歳以上の障がい者については本人及びその配偶者、18歳未満の障がい児については保護者の属する住民基本台帳での世帯となる。																																																						
	●日常生活用具給付等費 12,329,451円																																																						
	<table><tr><th>品名</th><th>件数（件）</th><th>金額（円）</th></tr><tr><td>特殊寝台</td><td>1</td><td>138,600</td></tr><tr><td>特殊マット</td><td>2</td><td>37,240</td></tr><tr><td>入浴補助用具</td><td>2</td><td>107,200</td></tr><tr><td>移動・移乗支援用具</td><td>4</td><td>164,810</td></tr><tr><td>頭部保護帽</td><td>2</td><td>24,320</td></tr><tr><td>火災報知機</td><td>1</td><td>30,780</td></tr><tr><td>電気式たん吸引器</td><td>1</td><td>92,400</td></tr><tr><td>人工内耳用電池</td><td>24</td><td>43,200</td></tr><tr><td>情報・通信支援用具</td><td>2</td><td>207,474</td></tr><tr><td>盲人用時計</td><td>1</td><td>13,300</td></tr><tr><td>ポータブルレコーダー</td><td>1</td><td>85,000</td></tr><tr><td>ストマ装具</td><td>1,083</td><td>9,890,244</td></tr><tr><td>紙おむつ</td><td>100</td><td>984,203</td></tr><tr><td>住宅改修費</td><td>3</td><td>510,680</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,227</td><td>12,329,451</td></tr></table>							品名	件数（件）	金額（円）	特殊寝台	1	138,600	特殊マット	2	37,240	入浴補助用具	2	107,200	移動・移乗支援用具	4	164,810	頭部保護帽	2	24,320	火災報知機	1	30,780	電気式たん吸引器	1	92,400	人工内耳用電池	24	43,200	情報・通信支援用具	2	207,474	盲人用時計	1	13,300	ポータブルレコーダー	1	85,000	ストマ装具	1,083	9,890,244	紙おむつ	100	984,203	住宅改修費	3	510,680	合計	1,227	12,329,451
	品名	件数（件）	金額（円）																																																				
	特殊寝台	1	138,600																																																				
	特殊マット	2	37,240																																																				
	入浴補助用具	2	107,200																																																				
	移動・移乗支援用具	4	164,810																																																				
	頭部保護帽	2	24,320																																																				
	火災報知機	1	30,780																																																				
電気式たん吸引器	1	92,400																																																					
人工内耳用電池	24	43,200																																																					
情報・通信支援用具	2	207,474																																																					
盲人用時計	1	13,300																																																					
ポータブルレコーダー	1	85,000																																																					
ストマ装具	1,083	9,890,244																																																					
紙おむつ	100	984,203																																																					
住宅改修費	3	510,680																																																					
合計	1,227	12,329,451																																																					
[単位：千円]																																																							
事業費	合 計	平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																																																	
		12,329		11,591		11,199																																																	
	内 訳	扶助費	12,329	扶助費	11,591	扶助費	11,199																																																
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																
		日常生活用具交付件数		件	1,227	1,168	1,343																																																
事業成果	成果目標	用具を必要とする障がい児者に日常生活用具を給付又は貸与し、日常生活がより快適に過ごせるようにする。																																																					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																
		成果目標を数値化することは困難																																																					
事業の自己評価		日常生活に支障がある障がい児者に対して、生活上の便宜を図るための用具として日常生活用具は必要である。 今後も個々の障がい児者の状況から、適切な日常生活用具の支給又は貸与を行う。市が行う地域生活支援事業の一つであり、必須事業となっている。																																																					

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費																																																
事 業 名		移動支援事業				担当課	社会福祉課																																																
目 的		障がい者に外出の支援をすることにより障がい者の日常生活の便宜を図り、福祉の増進を支援する。																																																					
事業概要	屋外での移動が困難な障がい者に対して、送迎や買い物の付き添い等の外出のための支援を行う。																																																						
	●移動支援事業委託料 H29実績額 11,516,495円 + 過年度分 2,540円 = 支出事業費合計 11,519,035円																																																						
	H29年度実績内訳表（事業所別）																																																						
	<table><tr><th>事業所名</th><th>実利用者数(人)</th><th>延利用時間(時間)</th><th>総支出金額(円)</th></tr><tr><td>シェーネ・ルフトケアステーション</td><td>19</td><td>806</td><td>2,391,030</td></tr><tr><td>訪問介護事業所 ケーネット</td><td>4</td><td>847</td><td>1,491,280</td></tr><tr><td>ライフ・サポーターズ君津</td><td>7</td><td>2179</td><td>3,520,111</td></tr><tr><td>ファミリーサポートひるがお</td><td>6</td><td>121.5</td><td>335,824</td></tr><tr><td>宗和サービス</td><td>6</td><td>49</td><td>269,130</td></tr><tr><td>訪問介護事業所 つばさ</td><td>11</td><td>889</td><td>3,214,120</td></tr><tr><td>セントケア君津</td><td>2</td><td>23.5</td><td>48,060</td></tr><tr><td>ヘルパーステーションわだち</td><td>3</td><td>44.5</td><td>88,140</td></tr><tr><td>ケア・サービス 憩</td><td>1</td><td>18</td><td>49,980</td></tr><tr><td>ニチイケアセンター君津</td><td>2</td><td>29</td><td>108,820</td></tr><tr><td>合 計</td><td>61</td><td>5006.5</td><td>11,516,495</td></tr></table>							事業所名	実利用者数(人)	延利用時間(時間)	総支出金額(円)	シェーネ・ルフトケアステーション	19	806	2,391,030	訪問介護事業所 ケーネット	4	847	1,491,280	ライフ・サポーターズ君津	7	2179	3,520,111	ファミリーサポートひるがお	6	121.5	335,824	宗和サービス	6	49	269,130	訪問介護事業所 つばさ	11	889	3,214,120	セントケア君津	2	23.5	48,060	ヘルパーステーションわだち	3	44.5	88,140	ケア・サービス 憩	1	18	49,980	ニチイケアセンター君津	2	29	108,820	合 計	61	5006.5	11,516,495
	事業所名	実利用者数(人)	延利用時間(時間)	総支出金額(円)																																																			
	シェーネ・ルフトケアステーション	19	806	2,391,030																																																			
	訪問介護事業所 ケーネット	4	847	1,491,280																																																			
	ライフ・サポーターズ君津	7	2179	3,520,111																																																			
	ファミリーサポートひるがお	6	121.5	335,824																																																			
	宗和サービス	6	49	269,130																																																			
訪問介護事業所 つばさ	11	889	3,214,120																																																				
セントケア君津	2	23.5	48,060																																																				
ヘルパーステーションわだち	3	44.5	88,140																																																				
ケア・サービス 憩	1	18	49,980																																																				
ニチイケアセンター君津	2	29	108,820																																																				
合 計	61	5006.5	11,516,495																																																				
[単位：千円]																																																							
事業費	合 計	平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																																																	
		11,519		11,179		13,297																																																	
	内 訳	委託料	11,519	委託料	11,179	委託料	13,297																																																
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																
		実利用者数		人	61	59	65																																																
		延べ利用時間		時間	5,007	5,240	5,572																																																
事業成果	成果目標	移動の困難な障がい者に外出のための支援を行うことにより、自立生活及び社会参加促進等を支援する。 成果目標の数値化が困難なため指標は算出していない。																																																					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																
事業の自己評価		屋外での移動が困難な障がい者に対して、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を支援している。 市が行う地域生活支援事業の一つであり、必須事業となっている。																																																					

科 目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費
事 業 名		地域活動支援センター事業					担当課		社会福祉課	
目 的		【日中】 障がい児者の家族の就労支援及び障がい児者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。 【Ⅰ型】 地域で暮らす障がい児者の自立した日常生活又は社会生活の促進及び精神面での不安解消を図る。 【Ⅱ型】 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供する。 【Ⅲ型】 地域で暮らす障がい児者の自立した日常生活及び社会生活の促進を図る。								
事業概要	【日中一時支援事業】 15,365,761円 家族が緊急な理由により、介護をすることができない時に日中における活動の場を確保し、一時的な見守り等の支援を行う。 (実施事業所：豊岡光生園、湊ひかり学園、太陽のしずく、大久保学園、ふる里学舎木更津、シェーネ・ルフト、どんぐりの郷、地域作業所和楽、上総喜望の郷、作業所むうと、たびだちの村、デイサービス黎、ピッチャーの丘、ペーターの丘、ハイジの丘、ばんぶーはうす、オリーブファームかずさ、ワークハウス憩いの里)									
	【地域活動支援センターⅠ型事業】 3,085,711円 主に精神障がい者等を対象に医療・福祉および地域社会基盤との連携強化のための調整や地域ボランティアの育成を行う。 (実施事業所：ケアセンターさつき)									
	【地域活動支援センターⅡ型事業】 14,873,260円 身体・知的・精神障がい者・難病患者を対象に機能訓練・社会適応訓練・入浴等のサービスを行う。 (実施事業所：湊ひかり学園、望みの門ヨカデサービスセンター)									
	【地域活動支援センターⅢ型事業】 3,485,000円 身体・知的・精神障がい者・難病患者を対象に創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図り、地域生活を支援する。 (実施事業所：たぬき工房、わーくす結、わかば)									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	36,810			38,212			35,879		
	内 訳	委託料	36,810		委託料	38,212		委託料	35,879	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		【日中一時支援】実利用人数／延べ利用回数				人／回	79／3,089	75／2,929	84／2,534	
		【Ⅰ型】実利用人数／延べ利用回数				人／回	11／544	13／393	15／885	
		【Ⅱ型】実利用人数／延べ利用回数 【Ⅲ型】実利用人数／延べ利用回数				人／回	11／2,712 10／1,278	14／2,851 10／1,296	14／3,140 13／1,167	
事業成果	成果目標	地域で暮らす障がい児者の創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進など多様な活動の場を設け、地域生活支援の促進に努める。 成果目標の数値化が困難なため指標は算出していない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
事業の自己評価		【日中】 障がい児者の家族の就労支援及び障がい児者を日常的に介護している家族等の、負担軽減や一時的な休息の機会となる。また、障がい児者に活動の場を提供し見守り訓練機会の提供ができた。 【Ⅰ型】 障がい者の地域での生活促進を図り、精神障がい者の自立促進の一助となった。 【Ⅱ型】 機能訓練・社会適応訓練・入浴等のサービスを提供することができた。 【Ⅲ型】 創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ることにより、障がい者の地域生活を支援することができた。								

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 8	障害者総合支援費																																																				
事 業 名		相談支援事業					担当課	社会福祉課																																																					
目 的		【一般相談支援事業】千葉県指定相談事業所に相談支援事業を委託し、市職員が行うケースワークに対しする助言や、関係機関との連絡調整等にあたることで、対象者の希望や状況に適したアプローチを行っている。 【発達障害児療育等支援事業】発達障がい児の早期発見・療育を行うため、袖ヶ浦福祉センターに委託し、毎週月・木曜日に市役所内及び市内保育所（園）、幼稚園及び小学校等で、臨床心理士及び言語聴覚士によることばの訓練や心理診断等の療育相談を行い、障がい児の発達を支援する。																																																											
事業概要	●委託料 9,541,766円																																																												
	・一般相談支援事業委託料 5,800,000円																																																												
	<table><tr><td colspan="2">事 業 所 名</td><td colspan="2">相談件数（件）</td><td colspan="2">金 額（円）</td></tr><tr><td rowspan="8">社会福祉法人 薄光会 相談支援センター天羽</td><td>自宅訪問相談</td><td>60</td><td rowspan="8">5,800,000</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>施設訪問相談</td><td>24</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>来所相談</td><td>95</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>同行支援</td><td>53</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>電話相談</td><td>169</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>電子メール相談</td><td>206</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>個別支援会議</td><td>73</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>関係機関会議</td><td>52</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>123</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>合 計</td><td>855</td><td colspan="2">5,800,000</td></tr></table>										事 業 所 名		相談件数（件）		金 額（円）		社会福祉法人 薄光会 相談支援センター天羽	自宅訪問相談	60	5,800,000			施設訪問相談	24			来所相談	95			同行支援	53			電話相談	169			電子メール相談	206			個別支援会議	73			関係機関会議	52				その他	123					合 計	855	5,800,000	
	事 業 所 名		相談件数（件）		金 額（円）																																																								
	社会福祉法人 薄光会 相談支援センター天羽	自宅訪問相談	60	5,800,000																																																									
		施設訪問相談	24																																																										
		来所相談	95																																																										
		同行支援	53																																																										
		電話相談	169																																																										
		電子メール相談	206																																																										
個別支援会議		73																																																											
関係機関会議		52																																																											
	その他	123																																																											
		合 計	855	5,800,000																																																									
・発達障害児療育支援事業委託料 3,741,766円																																																													
来所相談（本庁舎内）																																																													
<table><tr><td></td><td>実人数（人）</td><td>延人数（人）</td></tr><tr><td>言語療法</td><td>20</td><td>115</td></tr><tr><td>心理療法</td><td>53</td><td>261</td></tr><tr><td>相談支援</td><td>10</td><td>34</td></tr><tr><td>合 計</td><td>83</td><td>410</td></tr></table>											実人数（人）	延人数（人）	言語療法	20	115	心理療法	53	261	相談支援	10	34	合 計	83	410																																					
	実人数（人）	延人数（人）																																																											
言語療法	20	115																																																											
心理療法	53	261																																																											
相談支援	10	34																																																											
合 計	83	410																																																											
巡回相談																																																													
<table><tr><td></td><td>訪問箇所</td><td>訪問回数（回）</td><td>実人数（人）</td><td>延人数（人）</td></tr><tr><td>保育所</td><td>7</td><td>11</td><td>56</td><td>85</td></tr><tr><td>保育園</td><td>3</td><td>7</td><td>58</td><td>71</td></tr><tr><td>幼稚園</td><td>2</td><td>4</td><td>27</td><td>31</td></tr><tr><td>合 計</td><td>12</td><td>22</td><td>141</td><td>187</td></tr></table>											訪問箇所	訪問回数（回）	実人数（人）	延人数（人）	保育所	7	11	56	85	保育園	3	7	58	71	幼稚園	2	4	27	31	合 計	12	22	141	187																											
	訪問箇所	訪問回数（回）	実人数（人）	延人数（人）																																																									
保育所	7	11	56	85																																																									
保育園	3	7	58	71																																																									
幼稚園	2	4	27	31																																																									
合 計	12	22	141	187																																																									
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																																																							
事業費	合 計	9,542		8,155		8,697																																																							
	内 訳	委託料	9,542	委託料	8,155	委託料	8,697																																																						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																						
		一般相談支援事業		件	855	717	858																																																						
		発達障害児療育支援事業（来所相談）		件	410	353	332																																																						
		発達障害児療育支援事業（巡回相談）		件	187	202	296																																																						
事業成果	成果目標	一般相談支援事業では、障がい児者福祉担当職員及び市内指定特定相談支援事業所の養成・育成を通し、ケースワークの質の向上を図る。発達障害児療育等支援事業では、早期の療育により、障がい児の発達支援を行う。 成果目標の数値化が困難なため指標は算出していない。																																																											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																						
事業の自己評価		一般相談支援事業では、期間・経験の限られるなかでケースワークをする市職員が相談支援事業所と連携することで、専門知識や経験不足などを補うことができている。 療育等支援事業では、木曜日の隔週で行われている巡回訪問の、保育所（園）及び幼稚園からのニーズは高い。健康づくり課の1歳6ヶ月及び3歳児健診や、保育所（園）及び幼稚園からの連絡により、発達の気になる子を見かけた場合、サテライト療育を紹介するという手順が定着している。更に、就学前に保育所（園）及び幼稚園と小学校との情報共有ができるようになった。																																																											

科 目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事 業 名		障害福祉計画事業						担当課	社会福祉課		
目 的		基本理念を定め、障害福祉の施策目標を策定し、具体的な取り組みを策定する。また、障害福祉サービス、障害児通所支援等の提供体制の確保その他法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を策定する。									
事業概要	●委託料		3,002,400円								
	委託先		株式会社グリーンエコ東京事務所								
	委託内容		アンケート調査業務、計画策定業務								
	●報償費		95,000円								
	協議会開催回数		年4回								
		協議内容		アンケート内容、計画内容の検討							
	●通信運搬費		347,114円								
	アンケート調査郵便代		183,263円（1,439通分）								
	アンケート返信郵便代		92,439円（795通分）								
	アンケート礼兼催告状郵便代		22,092円（296通分）								
	福祉計画郵送用レターパック		49,320円（137通分）								
		●消耗品費		3,446円							
		レターパック用ラベルシート		3,446円							
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			
事業費	合 計		3,448			0			0		
	内 訳	委託料	3,002								
		役務費	347								
		報償費	95								
		需用費	4								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		障害者総合支援協議会開催回数				回	4	—	—		
		いきいきふっつ障害者プラン庁内検討委員会開催回数				回	3	—	—		
		アンケート回答数（無作為対象者1,500通発送）				通	830	—	—		
事業成果	成果目標		年度末までにいきいきふっつ障害者プラン第3次基本計画・第5期障害福祉計画（第1期障害児福祉計画）を作成し、県内市町村、近隣の事業所へ配布する。 福祉計画の中の平成32年度末の数値目標に向けて事業を進める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		計画策定の事業のため、策定をもって成果とする。				%	100	—	—		
事業の自己評価		第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画には平成32年度末における数値目標を設定しているので、平成30年度から各年度において、PDCAサイクルに基づき、富津市障害者総合支援協議会で中間評価を行い、必要があれば数値目標の見直しを行う。									

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 8	障害者総合支援費	
事 業 名		総合支援協議会事業					担当課	社会福祉課		
目 的		地域における障害福祉サービスを円滑に実施するため、年齢、性別及び状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指すことを目的に協議会を設置している。障害者総合支援法第89条の3第1項により、地方公共団体が設置する協議会である。								
事業概要	障害者総合支援協議会の会議、就労支援・地域生活支援・子ども・権利擁護の各部会の会議及び研修を行う。構成員は医師、障がい当事者、障がい福祉サービス事業者、民生委員、教育機関、行政機関等の様々な関係機関の方がおり、協議会委員19名、部会員95名を委嘱している。また、協議会活動について年2回、広報誌の発行を行っている。									
	●総合支援協議会報償費 147,300円									
	協議会の開催回数：年2回 各部会、連絡調整会議等の開催回数：年26回									
	●総合支援協議会運営委託費 278,000円									
	・印刷製本費：80,575円 広報誌用紙 58,143円、広報用ポスター代 22,432円									
・報償費：78,160円 権利擁護部会 15,000円、子ども部会 28,960円、 就労支援部会 4,000円、障がい者差別解消会議 30,200円										
・通信運搬費：9,370円 就労支援部会 7,912円、サーバー代 1,458円										
・雑費：109,895円 広報用のぼり 16,207円、広報用ティッシュ封入 3,000円、 スタッフジャンパー 52,500円、ポスター応募者記念品 38,188円										
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	425			441			359		
	内 訳	委託料	278		委託料	278		委託料	254	
		報償費	147		報償費	163		報償費	105	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		協議会開催回数				回	2	2	2	
		部会、連絡調整会議開催回数				回	26	26	22	
		広報誌発行回数				回	2	2	2	
事業成果	成果目標	広報誌の閲読状況の割合を増加させることにより、障がいに対する理解・啓発に努める。各部会ごと（地域生活、権利擁護、子ども、就労支援など）の活動も行っている。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		各種講演会・研修会受講者数				人	236	174	104	
事業の自己評価		子ども部会では、保護者・支援者に対するスキルアップ講座において、小学校、保育所（園）等の施設職員が参加し好評を得ている。権利擁護部会の勉強会、就労支援部会の企業説明会、地域生活支援部会のトイレマップの作成など、各部会の活動も積極的に行っている。 平成30年2月にイオンモール富津で開催された「富津ユニバーサルフェスタ」を後援し、一般の人が障がいについて触れる機会となった。								

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 10 障害者虐待防止費					
事 業 名	障害者虐待防止事業		担当課 社会福祉課					
目 的	障がい者の虐待事案の未然防止及び早期発見を行い、迅速なその後の適切な支援を行う。また、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制を強化する。							
事業概要	●障害者虐待防止センター業務委託料（委託料） 計1,173,814円 内訳 夜間休日相談受付業務：24時間365日体制で通報対応を実施するための委託費 730,000円 緊急一時保護居宅確保：虐待及びその疑いがある場合に緊急一時保護するため居室を確保するための委託費 443,814円							
	●障害者虐待緊急一時保護業務委託料（委託料） 平成29年度執行無し 緊急一時保護対応をするための委託費							
	●休日・夜間家庭訪問業務委託料（委託料） 平成29年度執行無し 休日・夜間に家庭訪問を行うための委託費							
	●障害者虐待通報連絡体制整備（役務費） 25,038円 緊急対応を実施するための携帯電話使用料							
	●障害者虐待ケースワーク対応研修等参加（旅費） 9,068円 ケースワーク対応等を円滑に行えるよう県等が主催する研修会等に参加するための経費							
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		
事業費	合 計		1,208		1,218		1,200	
	内 訳	委託料	1,174	委託料	1,184	委託料	1,174	
		役務費	25	役務費	25	役務費	25	
		旅費	9	旅費	9	旅費	1	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		虐待通報数		件	6	4	3	
		虐待認定数		件	2	3	2	
事業成果	成果目標	通報届出への対応であるため、成果指標は設定は困難。 虐待事案を防止するための啓発として、周知・広報活動等を実施している。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
事業の自己評価		虐待への意識が薄れていかないよう、市民や福祉従事者等に向けて継続的な広報活動が必要である。現在の活動は、富津市障害者総合支援協議会の広報会議及び権利擁護部会でポスター掲示や広報チラシの配布、市内事業所にて施設従事者向けに「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の周知活動を実施し、防止に努めた。						

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 11 児童発達支援給付費																								
事 業 名	児童発達支援給付事業		担当課 社会福祉課																								
目 的	障がい児を対象としたサービスの利用により、障がい児の発達を支援し、生活能力の向上を図る。																										
事業概要	①扶助費（児童発達支援事業利用給付費） 75,247,417円																										
	<table><tr><td>サービス内容</td><td>利用者数(人)</td><td>延利用日数(日)</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>児童発達支援事業</td><td>11</td><td>1,929</td><td>13,978,181</td></tr><tr><td>放課後等デイサービス</td><td>43</td><td>6,106</td><td>59,916,159</td></tr><tr><td>障害児相談支援（サービス利用計画書）</td><td>43</td><td>－</td><td>1,289,733</td></tr><tr><td>高額障害児通所給付費</td><td>33</td><td>－</td><td>63,344</td></tr><tr><td>合 計</td><td>130</td><td>8,035</td><td>75,247,417</td></tr></table>			サービス内容	利用者数(人)	延利用日数(日)	金額(円)	児童発達支援事業	11	1,929	13,978,181	放課後等デイサービス	43	6,106	59,916,159	障害児相談支援（サービス利用計画書）	43	－	1,289,733	高額障害児通所給付費	33	－	63,344	合 計	130	8,035	75,247,417
	サービス内容	利用者数(人)	延利用日数(日)	金額(円)																							
	児童発達支援事業	11	1,929	13,978,181																							
	放課後等デイサービス	43	6,106	59,916,159																							
	障害児相談支援（サービス利用計画書）	43	－	1,289,733																							
	高額障害児通所給付費	33	－	63,344																							
	合 計	130	8,035	75,247,417																							
	②役務費（国保連合会分支払手数料） 87,000円																										
	③旅費（担当者研修） 3,968円																										
合計 75,338,385円																											
[単位：千円]																											
事業費	合 計	平成29年度（決算） 75,338	平成28年度（決算） 65,340	平成27年度（決算） 46,764																							
	内 訳	扶助費 75,247	扶助費 65,262	扶助費 46,256																							
		役務費 87	役務費 78	償還金利子及び割引料 437																							
		旅費 4		役務費 68																							
				旅費 3																							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																					
		サービス実利用者数	人	55	51	43																					
事業成果	成果目標	障がい児の発達を支援し、生活能力を含めた福祉全般の向上を図る。																									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																					
		成果目標を数値化することは困難																									
事業の自己評価		生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを推進した。																									

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 12	臨時福祉給付費	
事 業 名	経済対策臨時福祉給付事業				担当課	社会福祉課	
目 的	臨時福祉給付金について、平成29年4月から平成31年9月までの2年半分を一括して支給すること、社会全体の所得と消費の底上げを行う。						
事業概要	●経済対策臨時福祉給付金・・・105,345,000円（①） 7,023人×15,000円[1人あたり支給額]=105,345,000円（H29支給） 1,000人×15,000円[1人あたり支給額]=15,000,000円（H28支給） 合計支給額=120,345,000円						
	●職員手当等・・・2,214,880円（②） 非常勤一般職員・時間外勤務手当 8時間 10,300円 正職員・時間外勤務手当 94時間 132,780円 臨時職員・賃金 4人分 1,823,140円 臨時職員・社会保険料 4人分 248,660円						
	●支給申請、支給決定通知や給付金振込事務・・・4,062,625円（③） 通信運搬費 597,262円（支給決定通知の発送） 手数料 690,120円（臨時福祉給付金の振込手数料） 消耗品費 41,731円（トナーカートリッジ） 電算業務委託料 2,306,480円（臨時福祉給付金支給業務委託） 事務機器借上料 427,032円（ノートパソコン、ポータブルコピー機、レーザープリンター）						
	①+②+③=111,622,505円						
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
事業費	合 計	111,623		17,662		0	
	内 訳	負担金補助及び交付金	105,345	負担金補助及び交付金	15,000		
		委託料	2,306	賃金	1,262		
		賃金	1,823	役務費	983		
		役務費	1,287	職員手当等	181		
		その他	862	その他	236		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		支給事務に係る事務費		千円	6,278	2,662	—
事業成果	成果目標	簡素な給付措置として、平成29年4月から平成31年9月までの2年半分を一括して支給するものであるため、対象者に周知し、確実に支給することを成果目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		経済対策臨時福祉給付金支給人数		人	7,023	1,000	—
事業の自己評価		支給対象者となる可能性のある平成28年臨時福祉給付金受給者、住民税非課税者及び未申告者に対し、税のお知らせと併せて、給付金の申請案内を送付した。 また、広報ふつつ及び市ホームページへの掲載、区長回覧などを通じて周知を図り、給付金の確実な支給を行った。					

科 目		款 3	民生費		項 2	児童福祉費		目 1	児童福祉総務費	
事 業 名		子育て応援きずな事業					担当課		子育て支援課	
目 的		子育てに関する相談を受ける窓口を整備し、切れ目のない支援を展開し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図る。								
事業概要	「子育ての話何でも聴きます窓口」を設置し、相談受付を行う。 月曜日から金曜日の午前8時30分～午後5時15分開設 月・木：家庭相談員 火：家庭教育指導員 水・金：母子・父子自立支援員 月～金：臨時職員1人配置 ●報酬 720,000円 家庭相談員1人 60,000円/月×12ヵ月＝720,000円 次に掲げる事項について、専門的技術を必要とする相談指導の業務を行う。 (1) 児童の福祉に関し必要な実情の把握に関すること。 (2) 児童の福祉に関する事項について相談に応じ、必要な調査指導を行うこと。 (3) 家庭における児童養育に関する正しい知識、技術の普及に関すること。 (4) その他家庭児童の福祉に関すること。									
	●賃金 子育ての話何でも聴きます窓口対応 臨時職員1人[7時間45分] 1,749,330円+通勤費44,400円＝1,793,730円									
	●費用弁償 家庭相談員1人の通勤費及び研修旅費 94,880円 ・通勤費(12ヵ月分) 30円/km×28km×2回/週×46週＝77,280円 ・研修旅費 17,600円									
	●消耗品費 事務用品・リーフレット 62,348円									
	●備品購入費 多目的トイレ用ベビーチェア購入設置 136,814円									
	●負担金 7,658円 ・千葉県家庭児童相談室連絡協議会負担金 3,658円 ・諸会議負担金 4,000円 (内訳) 南部地区家庭相談員研修会負担金 2,000円 千葉県家庭児童相談室連絡協議会主催研修会負担金 2,000円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	2,815			815			816		
	内 訳	賃金	1,793		報酬	720		報酬	720	
		報酬	720		旅費	87		旅費	86	
		備品購入費	137		負担金補助及び交付金	8		負担金補助及び交付金	7	
		旅費	95					需用費	3	
		その他	70							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		「子育ての話何でも聴きます」窓口受付件数			件	33	—	—		
		家庭相談員が受けた相談の延件数			件	83	126	102		
		家庭相談員が相談を受けた家庭の数			件	18	19	21		
事業成果	成果目標	切れ目のない支援を展開するためには、「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知度が高まる ことが重要と考えるため、認知率を目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知率			%	38.2	—	—		
事業の自己評価		児童家庭相談や児童虐待相談等を通して、家庭における人間関係の健全化及び児童の福祉を促進した。 しかし、少子化や核家族化の進行に伴う家族構成の変化といった社会状況から相談内容も複雑化、長期化し、対応が困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要である。								

科 目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費																																																															
事 業 名	子ども医療対策費				担当課	子育て支援課																																																															
目 的	子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。																																																																				
事業概要	●子ども医療給付費（扶助費） 109,644,322円 0歳から中学校修了までの子どもの保険対象となる医療費（通院・入院）及び調剤費に対し、自己負担が200円又は無料となるように助成する。なお、県外及び受給券を持参せず受診した場合は、償還払いにより後日助成する。																																																																				
	<table><tr><td>支払方法</td><td>入院・通院</td><td>実人数</td><td>延件数</td><td>延日数</td><td>支給金額</td></tr><tr><td rowspan="4">現物</td><td>入院</td><td>187</td><td>272</td><td>2,086</td><td rowspan="4">109,043,747</td></tr><tr><td>通院</td><td>4,499</td><td>38,163</td><td>55,171</td></tr><tr><td>調剤</td><td>4,129</td><td>23,245</td><td>30,179</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>61,680</td><td>87,436</td></tr><tr><td rowspan="4">償還</td><td>入院</td><td>11</td><td>15</td><td>58</td><td rowspan="4">1,130,150</td></tr><tr><td>通院</td><td>108</td><td>183</td><td>246</td></tr><tr><td>調剤</td><td>43</td><td>63</td><td>99</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>261</td><td>403</td></tr><tr><td colspan="3">助成額計</td><td>61,941</td><td>87,839</td><td>110,173,897</td></tr><tr><td colspan="3" rowspan="4">助成した実人数 現物：4,506人 償還：115人</td><td colspan="2">災害共済給付金から振替</td><td>△ 10,127</td></tr><tr><td colspan="2">国保高額医療費から振替</td><td>△ 514,468</td></tr><tr><td colspan="2">診療報酬請求誤り戻入</td><td>△ 4,980</td></tr><tr><td colspan="2">扶助費計</td><td>109,644,322</td></tr></table>						支払方法	入院・通院	実人数	延件数	延日数	支給金額	現物	入院	187	272	2,086	109,043,747	通院	4,499	38,163	55,171	調剤	4,129	23,245	30,179	計		61,680	87,436	償還	入院	11	15	58	1,130,150	通院	108	183	246	調剤	43	63	99	計		261	403	助成額計			61,941	87,839	110,173,897	助成した実人数 現物：4,506人 償還：115人			災害共済給付金から振替		△ 10,127	国保高額医療費から振替		△ 514,468	診療報酬請求誤り戻入		△ 4,980	扶助費計		109,644,322
	支払方法	入院・通院	実人数	延件数	延日数	支給金額																																																															
	現物	入院	187	272	2,086	109,043,747																																																															
		通院	4,499	38,163	55,171																																																																
		調剤	4,129	23,245	30,179																																																																
		計		61,680	87,436																																																																
	償還	入院	11	15	58	1,130,150																																																															
		通院	108	183	246																																																																
		調剤	43	63	99																																																																
計			261	403																																																																	
助成額計			61,941	87,839	110,173,897																																																																
助成した実人数 現物：4,506人 償還：115人			災害共済給付金から振替		△ 10,127																																																																
			国保高額医療費から振替		△ 514,468																																																																
			診療報酬請求誤り戻入		△ 4,980																																																																
			扶助費計		109,644,322																																																																
※ 小学校4年生から中学校3年生までの通院、県の自己負担300円との差額及び県の所得制限額を超えた人への助成は市単独で行っている。																																																																					
●審査支払手数料（役務費） 4,244,780円 国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金における子ども医療給付費に係る医療費の審査、また医療機関への支払いに対し、手数料を支払う。																																																																					
●受給券作成委託料、電算業務委託料（委託料） 1,489,860円 現物給付を行うための受給券の作成、受給者台帳を管理するためのシステム経費																																																																					
●その他計 469,584円 住民情報照会履歴管理システム使用料（使用料及び賃借料） 253,800円、通信運搬費（役務費） 176,904円、印刷製本費（需用費） 38,880円																																																																					
<table><tr><td colspan="2">〔 単位：千円 〕</td><td colspan="2">平成29年度（決算）</td><td colspan="2">平成28年度（決算）</td><td colspan="2">平成27年度（決算）</td></tr><tr><td rowspan="6">事業費</td><td>合 計</td><td colspan="2">115,849</td><td colspan="2">121,010</td><td colspan="2">121,733</td></tr><tr><td rowspan="5">内 訳</td><td>扶助費</td><td>109,644</td><td>扶助費</td><td>114,352</td><td>扶助費</td><td>114,908</td></tr><tr><td>役務費</td><td>4,422</td><td>役務費</td><td>4,873</td><td>役務費</td><td>4,948</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,490</td><td>委託料</td><td>1,502</td><td>委託料</td><td>1,492</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>254</td><td>使用料及び賃借料</td><td>233</td><td>使用料及び賃借料</td><td>222</td></tr><tr><td>需用費</td><td>39</td><td>その他</td><td>50</td><td>その他</td><td>163</td></tr></table>							〔 単位：千円 〕		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		事業費	合 計	115,849		121,010		121,733		内 訳	扶助費	109,644	扶助費	114,352	扶助費	114,908	役務費	4,422	役務費	4,873	役務費	4,948	委託料	1,490	委託料	1,502	委託料	1,492	使用料及び賃借料	254	使用料及び賃借料	233	使用料及び賃借料	222	需用費	39	その他	50	その他	163																
〔 単位：千円 〕		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																																																															
事業費	合 計	115,849		121,010		121,733																																																															
	内 訳	扶助費	109,644	扶助費	114,352	扶助費	114,908																																																														
		役務費	4,422	役務費	4,873	役務費	4,948																																																														
		委託料	1,490	委託料	1,502	委託料	1,492																																																														
		使用料及び賃借料	254	使用料及び賃借料	233	使用料及び賃借料	222																																																														
		需用費	39	その他	50	その他	163																																																														
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																													
		助成した額			円	109,644,322	114,351,838	114,908,006																																																													
		助成した実人数 （現物給付の実人数+償還給付の実人数）			人	4,621	4,814	4,623																																																													
		助成した延件数			件	61,941	62,996	61,822																																																													
事業成果	成果目標	医療費を気にすることなく適切な医療を受けることができる環境を整備することで、子どもの保健の向上に寄与することができるため、受給者（台帳登録者数）一人当たりの医療費を成果目標とする。																																																																			
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																													
		受給者数一人当たりの医療費			円	26,907	27,823	27,992																																																													
		毎年度4月1日現在の受給者数			人	4,075	4,110	4,105																																																													
事業の自己評価		助成対象児童数の減少に伴い助成額は減少したが、今後も適正助成に努める。																																																																			

科 目		款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事 業 名		要保護児童対策推進事業						担当課	子育て支援課	
目 的		すべての児童が心身ともに健やかに育成されるよう、保護者のない児童又は保護者に特に監護させることが不相当であると認められる児童、適切な保護・養育を支援することが特に必要と認められる児童等への支援を行う。								
事業概要	●要保護児童（保護者のない児童又は保護者に看護させることが不相当であると認められる児童）、要支援児童（保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童）、特定妊婦（出産後の養育について出産前に支援を行うことが特に必要と認められる妊婦）に対し、支援の過程で切れ目のない総合的な支援を行う。									
	●家庭相談、通告への対応									
事業概要	●要保護児童対策地域協議会（要対協）の設置									
	・代表者会議（市、児童相談所、保健所、警察、児童福祉施設等の関係機関代表者15人で構成）年1回開催 情報交換、連携・協力体制の確認等									
事業概要	・実務者会議（関係機関の実務者）個別ケースの情報交換、実態把握等 計6回開催 検討件数延127件（市+児童相談所、うち新規25件）									
	・個別ケース会議 状況の把握及び問題点の確認等 ケース2件 延2回開催									
事業概要	●特別支援教育との連携									
	【経費】 委員報償費（出席委員13人のうち、支給対象委員数4人）5,000円×4人＝20,000円 普通旅費（職員研修等旅費） 24,140円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	44			29			18		
	内 訳	旅費	24		報償費	25		報償費	15	
		報償費	20		旅費	4		旅費	3	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		市が受けた児童虐待相談延件数				件	32	22	20	
		要対協（実務者会議）で検討したケースの延件数				件	127	149	162	
事業成果	成果目標	すべての児童の健やかな育成が目的であるため、支援を必要としている児童に対する十分な支援が求められることから、市が支援しているケースの実件数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		市が支援しているケースの実件数				件	18	22	14	
事業の自己評価		少子化や核家族化の進行に伴う家族構成の変化といった社会状況から相談内容も複雑化、長期化し、対応が困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要と思われる。 H29.4月施行の改正児童福祉法では、市が設置する要対協の機能強化が求められており、義務付けられた要対協の調整機関への専門職の配置はなされたが、児童相談所から市町村への事案送致等も増加しているため、早急な体制強化が必要である。								

科 目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費	
事 業 名	未熟児養育医療助成事業				担当課	子育て支援課	
目 的	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。						
事業概要	出生時の体重が2,000g以下、または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関にて入院治療を行う必要のある乳児に対し、助成を行う。						
	保護者からの申請→自己負担額の決定→医療券の発行→医療費の現物給付						
	自己負担額は、世帯の市民税の課税状況、所得税課税状況によってAからDまでの階層に区分される。 なお、自己負担分は子ども医療費の対象となる。						
	実人数 6人 延べ日数 373日 延べ食事数 1,063食						
	●未熟児養育医療給付費 医療給付費 17件 2,030,475円						
事業実績	●国庫負担金返還金 平成28年度国庫負担金超過交付返還金 71,674円						
	●手数料 709円 レセプト電子データ提供料 6件 15円 レセプト審査支払手数料 17件 694円						
	[単位：千円]						
	平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		
	合 計	2,103		1,274		2,100	
事業費	内 訳	扶助費	2,030	扶助費	1,273	扶助費	2,099
		償還金利子及び割引料	72	役務費	1	役務費	1
		役務費	1				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		給付額		円	2,030,475	1,273,364	2,098,756
		受給者数（実人数）		人	6	5	7
事業成果	成果目標	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉を図ることを目的としていることから、養育を受けることができた未熟児の数を成果目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		養育を受けることができた未熟児の実人数		人	6	5	7
		負担軽減された額		円	2,030,475	1,273,364	2,098,756
事業の自己評価		保護者の医療費負担を軽減するとともに、療育を受けることで未熟児の健康の保持及び増進に寄与することができた。現状により事業を継続することが必要である。					

科 目		款 3	民生費		項 2	児童福祉費		目 2	児童措置費																																																		
事 業 名		児童手当給付事業					担当課		子育て支援課																																																		
目 的		児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																																																									
事業概要	●消耗品費 給付事務に必要な消耗品購入（トナー・事務用USBメモリー他） 69,575円 ●印刷製本費 通知用窓付封筒印刷費 7,000枚×9.5円/枚×1.08＝71,820円 ●通信運搬費 認定通知や現況届等の通知書に係る郵送料 301,752円 ●電算業務委託料 959,040円 ・児童手当給付管理のためのシステム経費 72,000円/月×12ヵ月×1.08＝933,120円 ・端末基本料 1,000円/台×2台×12ヵ月×1.08＝25,920円 ●児童手当費 529,745,000円																																																										
	<table><tr><th>区分</th><th>対象</th><th>支給月額(円)</th><th>児童延べ人数</th><th>支給金額(円)</th></tr><tr><td rowspan="2">3才未満</td><td>被用者</td><td rowspan="2">15,000</td><td>5,226</td><td>78,390,000</td></tr><tr><td>非被用者</td><td>1,850</td><td>27,750,000</td></tr><tr><td rowspan="4">3歳～小学校修了前</td><td rowspan="2">被用者</td><td>10,000</td><td>18,657</td><td>186,570,000</td></tr><tr><td>15,000</td><td>2,407</td><td>36,105,000</td></tr><tr><td rowspan="2">非被用者</td><td>10,000</td><td>6,783</td><td>67,830,000</td></tr><tr><td>15,000</td><td>1,232</td><td>18,480,000</td></tr><tr><td rowspan="2">中学校修了前</td><td>被用者</td><td rowspan="2">10,000</td><td>7,610</td><td>76,100,000</td></tr><tr><td>非被用者</td><td>2,994</td><td>29,940,000</td></tr><tr><td rowspan="2">特例給付</td><td>被用者</td><td rowspan="2">5,000</td><td>1,496</td><td>7,480,000</td></tr><tr><td>非被用者</td><td>220</td><td>1,100,000</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>48,475</td><td>529,745,000</td></tr></table>										区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数	支給金額(円)	3才未満	被用者	15,000	5,226	78,390,000	非被用者	1,850	27,750,000	3歳～小学校修了前	被用者	10,000	18,657	186,570,000	15,000	2,407	36,105,000	非被用者	10,000	6,783	67,830,000	15,000	1,232	18,480,000	中学校修了前	被用者	10,000	7,610	76,100,000	非被用者	2,994	29,940,000	特例給付	被用者	5,000	1,496	7,480,000	非被用者	220	1,100,000	計			48,475	529,745,000
	区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数	支給金額(円)																																																						
	3才未満	被用者	15,000	5,226	78,390,000																																																						
		非被用者		1,850	27,750,000																																																						
	3歳～小学校修了前	被用者	10,000	18,657	186,570,000																																																						
			15,000	2,407	36,105,000																																																						
		非被用者	10,000	6,783	67,830,000																																																						
			15,000	1,232	18,480,000																																																						
	中学校修了前	被用者	10,000	7,610	76,100,000																																																						
非被用者		2,994		29,940,000																																																							
特例給付	被用者	5,000	1,496	7,480,000																																																							
	非被用者		220	1,100,000																																																							
計			48,475	529,745,000																																																							
被用者：サラリーマンなどで、受給者本人が社会保険被保険者 非被用者：社会保険の被扶養者や国保加入者																																																											
●県負担金返還金 平成28年度県負担金超過交付返還金 108,001円																																																											
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）																																																			
事業費	合 計	531,255			545,956			560,152																																																			
	内 訳	扶助費	529,745		扶助費	544,525		扶助費	558,775																																																		
		委託料	959		委託料	959		委託料	1,218																																																		
		役務費	302		役務費	323		需用費	91																																																		
		需用費	141		需用費	146		役務費	66																																																		
		償還金利子及び割引料	108		旅費	3		旅費	2																																																		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																			
		受給者数（毎年度2月末現在・実人数）			人	2,459	2,418	2,615																																																			
		支給額			円	529,745,000	544,525,000	558,775,000																																																			
事業成果	成果目標	適正に支給見込み数を把握し、支給漏れを防ぐことで生活が安定する家庭が増えるため、現況届出が提出された割合を成果目標とする。																																																									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																			
		現況届出の割合			%	98.5/100	92.2/100	89.9/100																																																			
事業の自己評価		事務の効率性に配慮しつつ適正な事務処理に努める。																																																									

科 目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 3	母子等福祉費																																															
事 業 名	児童扶養手当給付事業				担当課	子育て支援課																																															
目 的	母子家庭や父子家庭等、ひとり親で18歳までの児童を養育している母、父又は養育者の経済的負担の軽減を図る。																																																				
事業概要	●普通旅費 担当者説明会出席等 千葉市 1,512円×1回＝1,512円																																																				
	●通信運搬費 認定通知、現況届等通知郵送料 59,153円																																																				
	●電算業務委託料 686,880円																																																				
	・児童扶養手当支給管理システム 51,000円/月×12ヵ月×1.08＝660,960円																																																				
	・端末基本料 1,000円/月×2台×12ヵ月×1.08＝25,920円																																																				
	●児童扶養手当費 132,733,010円																																																				
	<table><tr><td>区分</td><td>延人数 (人)</td><td>金額 (円)</td></tr><tr><td>全部支給</td><td>1,365</td><td>57,743,810</td></tr><tr><td>一部支給</td><td>2,089</td><td>60,343,720</td></tr><tr><td>第2子加算</td><td>1,356</td><td>12,085,870</td></tr><tr><td>第3子以降加算</td><td>322</td><td>1,843,250</td></tr><tr><td>年金受給による支給制限</td><td>24</td><td>479,480</td></tr><tr><td>5年経過による支給制限</td><td>11</td><td>236,880</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>132,733,010</td></tr></table>						区分	延人数 (人)	金額 (円)	全部支給	1,365	57,743,810	一部支給	2,089	60,343,720	第2子加算	1,356	12,085,870	第3子以降加算	322	1,843,250	年金受給による支給制限	24	479,480	5年経過による支給制限	11	236,880	合 計		132,733,010																							
	区分	延人数 (人)	金額 (円)																																																		
	全部支給	1,365	57,743,810																																																		
	一部支給	2,089	60,343,720																																																		
第2子加算	1,356	12,085,870																																																			
第3子以降加算	322	1,843,250																																																			
年金受給による支給制限	24	479,480																																																			
5年経過による支給制限	11	236,880																																																			
合 計		132,733,010																																																			
●国庫負担金返還金 平成28年度国庫負担金精算確定返還金 90円																																																					
<table><tr><td colspan="2">[単位：千円]</td><td colspan="2">平成29年度（決算）</td><td colspan="2">平成28年度（決算）</td><td colspan="2">平成27年度（決算）</td></tr><tr><td rowspan="6">事業費</td><td>合 計</td><td colspan="2">133,481</td><td colspan="2">138,779</td><td colspan="2">140,734</td></tr><tr><td rowspan="5">内 訳</td><td>扶助費</td><td>132,733</td><td>扶助費</td><td>138,042</td><td>扶助費</td><td>139,696</td></tr><tr><td>委託料</td><td>687</td><td>委託料</td><td>687</td><td>委託料</td><td>968</td></tr><tr><td>役務費</td><td>59</td><td>役務費</td><td>47</td><td>役務費</td><td>69</td></tr><tr><td>旅費</td><td>1</td><td>旅費</td><td>3</td><td>旅費</td><td>1</td></tr><tr><td>償還金利子及び割引料</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		事業費	合 計	133,481		138,779		140,734		内 訳	扶助費	132,733	扶助費	138,042	扶助費	139,696	委託料	687	委託料	687	委託料	968	役務費	59	役務費	47	役務費	69	旅費	1	旅費	3	旅費	1	償還金利子及び割引料	1				
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																																															
事業費	合 計	133,481		138,779		140,734																																															
	内 訳	扶助費	132,733	扶助費	138,042	扶助費	139,696																																														
		委託料	687	委託料	687	委託料	968																																														
		役務費	59	役務費	47	役務費	69																																														
		旅費	1	旅費	3	旅費	1																																														
		償還金利子及び割引料	1																																																		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																														
		手当支給額		円	132,733,010	138,042,560	139,695,590																																														
		受給者数（毎年度3月末現在・実人数）		人	302	276	304																																														

事業成果	成果目標	各就労支援策等が効果を上げることで、支援を受けた受給者の所得が向上し、手当も全部支給から一部支給となり、経済的自立が図られるため、全部支給の延べ人数を成果目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		全部支給の延べ人数（縮小を図る）		人	1,365	1,551	1,634

事業の自己評価	年々受給者が増加傾向にあり、手当の性質上調査項目も多く、認定や現況届等一連の作業が完了するまでに時間がかかるため、事務量が増大している。事務処理コスト軽減が課題となっている。 貧困の連鎖を断ち切るためにも、更なる有効な就労支援策等の実施が必要である。					
---------	--	--	--	--	--	--

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費																						
事 業 名	ひとり親家庭支援事業		担当課 子育て支援課																						
目 的	一定の所得を下回るひとり親家庭等の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るとともに、母子、父子及び寡婦家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図る。																								
事業概要	●母子・父子自立支援員報酬 水・金 週2日勤務 60,000円/月×1人×12ヵ月＝720,000円																								
	●費用弁償 母子・父子自立支援員費用弁償 166,720円 (内訳) 通勤費 154,560円 + 出張旅費 12,160円																								
	●負担金 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 7,000円																								
	●ひとり親家庭等医療費等助成費 5,739,426円																								
	<table><tr><td>受給者数</td><td>区分</td><td>延件数等</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td rowspan="4">229人</td><td>入院</td><td>98日</td><td>715,793</td></tr><tr><td>通院</td><td>1,436件</td><td>3,884,943</td></tr><tr><td>調剤</td><td>456件</td><td>1,138,690</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>5,739,426</td></tr></table>			受給者数	区分	延件数等	金額(円)	229人	入院	98日	715,793	通院	1,436件	3,884,943	調剤	456件	1,138,690	合 計		5,739,426					
	受給者数	区分	延件数等	金額(円)																					
	229人	入院	98日	715,793																					
		通院	1,436件	3,884,943																					
		調剤	456件	1,138,690																					
		合 計		5,739,426																					
●ひとり親家庭自立支援給付費 5,251,000円																									
<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>月額(円)</td><td>対象人数(人)</td><td>延月数(月)</td><td>給付額(円)</td></tr><tr><td rowspan="2">高等職業訓練促進給付金</td><td>市民税非課税世帯</td><td>100,000</td><td>3</td><td>36</td><td>3,600,000</td></tr><tr><td>市民税課税世帯</td><td>70,500</td><td>2</td><td>22(※)</td><td>1,551,000</td></tr><tr><td colspan="5">合 計</td><td>5,151,000</td></tr></table>			区分		月額(円)	対象人数(人)	延月数(月)	給付額(円)	高等職業訓練促進給付金	市民税非課税世帯	100,000	3	36	3,600,000	市民税課税世帯	70,500	2	22(※)	1,551,000	合 計					5,151,000
区分		月額(円)	対象人数(人)	延月数(月)	給付額(円)																				
高等職業訓練促進給付金	市民税非課税世帯	100,000	3	36	3,600,000																				
	市民税課税世帯	70,500	2	22(※)	1,551,000																				
合 計					5,151,000																				
※ 22ヵ月の内訳 (H29.4～H30.3月の12ヵ月支給 1人) + (H29.6～H30.3月の10ヵ月支給 1人)＝22ヵ月																									
・高等職業訓練修了給付金 市民税非課税世帯 50,000円 × 2人 ＝ 100,000円 (訓練修了時1回払い)																									
[単位：千円]																									
事業費	平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）																					
	合 計		11,884	7,951	6,324																				
	内 訳	扶助費	10,990	扶助費	7,058	扶助費	5,430																		
		報酬	720	報酬	720	報酬	720																		
		旅費	167	旅費	166	旅費	167																		
		負担金補助及び交付金	7	負担金補助及び交付金	7	負担金補助及び交付金	7																		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																			
	医療費助成を受けた実認定者数		人	229	202	226																			
	母子・父子自立支援員が受けた自立支援に関する相談延件数		件	83	121	144																			
	高等職業訓練促進給付金受給者実人数		人	5	2	0																			
事業成果	成果目標																								
	ひとり親家庭等の経済的な自立を目的としていることから、資格取得したことで就職することができた人数を成果目標とする。 ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することで自立を促すとともに、適切な医療を受診することで福祉の増進が図られることから、助成した件数を成果目標とする。																								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																			
	取得した資格を生かした就職人数		人	2	0	－																			
	医療費助成件数等（入院+通院+調剤）		件	1,990	1,705	1,848																			
事業の自己評価		医療費については、受給者に対して適正受診の呼びかけや、ジェネリック医薬品の利用などを働きかけていき、全体的な事業費の抑制を図るための啓発が必要である。 自立支援給付については、ひとり親家庭等の母又は父の自立には有効な支援と考えるが、対象となる者の事前の捕捉が困難であることから、今後も制度の周知に努めることで、早期の申込みや相談を促す必要がある。																							

科 目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 4	保育所費		
事 業 名	市立保育所運営事業				担当課	子育て支援課		
目 的	保育に欠ける児童を、保護者の申込みに基づき保育所（園）において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって児童福祉の向上を図る。							
事業概要	★市立保育所の保育実施状況							
	施設名	定員	児童数(延べ人数)			定員充足率 (年平均)	運営費 (円)	
			市内児童	受託児童	計			
	飯野保育所	100	795	25	820	68.3%	125,057,779	
	吉野保育所	50	448	48	496	82.7%		
	佐貫保育所	40	208	11	219	45.6%		
	中央保育所	80	367	89	456	47.5%		
	竹岡保育所	40	207	12	219	45.6%		
	金谷保育所	40	140	7	147	30.6%		
	峰上保育所	60	381	12	393	54.6%		
小 計	410	2,546	204	2,750	55.9%			
管外委託		92		92		4,287,580		
合 計	410	2,638	204	2,842		129,345,359		
保育の実施 7保育所 延べ入所児童数 2,750人（市内児童 2,546人 管外受託児童 204人） ●保育に要する費用 36,807,920円（給食材料費・消耗品費・備品購入費・光熱水費・燃料費など） ●人件費（正規職員を除く） 75,227,693円（嘱託医・非常勤保育士・非常勤調理員等の報酬など） ※非常勤・臨時職員（保育士・保育補助員・調理員）フルタイム・パートタイム含めH30.3.1時点は44名雇用 ●施設維持に要する費用 9,190,343円（各種設備保守点検費用・修繕料・土地借上げ料など） ●その他の費用 3,831,823円（保育士等の細菌検査手数料・保育士等の研修旅費・保険料など） ●児童保育管外委託料（公立） 君津市・鴨川市・館山市 延べ児童数 92人 4,287,580円								
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		
事業費	合 計	129,345		149,328		137,020		
	内 訳	報酬	66,336	報酬	56,810	報酬	59,188	
		需用費	37,702	需用費	35,056	需用費	34,132	
		委託料	8,072	工事請負費	28,862	工事請負費	17,777	
		賃金	7,252	賃金	13,130	賃金	9,916	
		その他	9,983	その他	15,470	その他	16,007	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		年間延べ児童数【市内児童】			人	2,546	2,622	2,659
		年間延べ児童数【市内児童：管外委託】			人	92	111	101
		年間延べ児童数【市外受託児童】			人	204	258	274
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		待機児童数			人	0	0	0
事業の自己評価		今まで以上に保育の質の向上及びサービスの拡充を図るためには、保育士の適正な配置と資質向上が必要となる。今後は処遇改善策を検討し、保育士の確保に努め、適正配置を行っていく。また、資質の向上のため、園内外の研修参加を積極的に推進していく。 多様な保育サービスについて、年々需要が高まってきていることから、実施に向け検討を順次行っていく。						

科 目		款 3	民生費		項 2	児童福祉費		目 4	保育所費				
事 業 名		私立保育園運営事業					担当課		子育て支援課				
目 的		保育に欠ける児童を、保護者の申込みに基づき保育所（園）において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって児童福祉の向上を図る。											
事業概要	●児童保育委託料 399,993,030円 ●児童保育管外委託料 7,193,030円 私立保育園の保育実施状況												
	施設名		定員	児童数（延べ人数）			定員充足率 （年平均）	委託料 （円）					
				市内児童	受託児童	計							
	富津保育園		150	1,535	479	2,014	111.9%	399,993,030					
	大貫保育園		60	399	113	512	71.1%						
	和光保育園		90	987	228	1,215	112.5%						
	青堀保育園		200	1,856	362	2,218	92.4%						
	小 計		500	4,777	1,182	5,959	99.3%						
	管外委託			80		80		7,193,030					
	合 計		500	4,857	1,182	6,039		407,186,060					
●私立保育園運営費補助金 226,450円 （対象児童数 延べ 647人） 行事補助（運動会、発表会等） 富津保育園 88,550円 大貫保育園 24,500円 和光保育園 58,800円 青堀保育園 54,600円													
●国庫負担金返還金 11,900,836円（平成28年度分：10,512,961円、平成27年度分：1,387,875円） ●県負担金返還金 6,396,989円（平成28年度分：5,703,052円、平成27年度分：693,937円）													
合 計 425,710,335円													
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）					
合 計		425,710			388,749			384,768					
事業費	内 訳	委託料		407,186		委託料		388,467		委託料		383,078	
		償還金利子及び割引料		18,298		負担金補助及び交付金		282		償還金利子及び割引料		1,411	
		負担金補助及び交付金		226						負担金補助及び交付金		279	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度				
		年間延べ児童数【市内児童】				人	4,777	4,818	4,769				
		年間延べ児童数【市内児童：管外委託】				人	80	41	36				
		年間延べ児童数【市外受託児童】				人	1,182	1,180	1,236				
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度				
		待機児童数				人	0	0	0				
事業の自己評価		本市においては、少子化の進行などにより、年々就学前児童数は減少しているが、私立保育園においては、延長保育や休日保育などの特別保育の取組みや通園バスの運行、人口集中地域に立地していることなどから、管外からの受託も多く、定員に対する入所率は、100%を毎年度超えている園もある。 市内児童のみでは、定員に達しない状況であり、私立保育園の運営を考慮すると管外からの受託もやむを得ないが、年度途中入所希望の市内児童への影響が出ないように注意する必要がある。											

科 目		款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所費		
事 業 名		私立保育園運営事業（私立保育園配置改善事業補助金）					担当課	子育て支援課				
目 的		保育士定数を超過して保育士を配置している市内の私立保育園に対して補助金を助成し、配置基準以上の保育士数を維持することにより、入所児童及び保育士の処遇を改善し、保育内容の充実を図ることを目的とする。										
事業概要	私立保育園配置改善事業補助金 15,691,791円											
	①基本分 基準：164,700円×16.3月＝2,684,610円											
	2,684,610円×（補助対象月/12月）＝ 補助額 [県補助率 1/2]											
	※保育士定数を超過して保育士を配置した場合											
	富津保育園 2,684,610円×（12月/12月）＝ 2,684,610円											
	大貫保育園 2,684,610円×（ 8月/12月）＝ 1,789,740円											
	和光保育園 2,684,610円×（12月/12月）＝ 2,684,610円											
	青堀保育園 2,684,610円×（ 2月/12月）＝ 447,435円 計 7,606,395円											
	②1歳児配置加算分 基準：164,700円×16.3月＝2,684,610円											
	2,684,610円×（補助対象月/12月）＝ 補助額 [県補助率 1/2]											
※基本分に加えて保育士を配置し、かつ、1歳児5名に対し1名の保育士を配置した場合												
富津保育園 2,684,610円×（ 7月/12月）＝ 1,566,022円												
大貫保育園 2,684,610円×（ 1月/12月）＝ 223,717円												
和光保育園 2,684,610円×（ 9月/12月）＝ 2,013,457円 計 3,803,196円												
③特定乳幼児受入分 基準：164,700円×12月＝1,976,400円												
1,976,400円×（補助対象月/12月）＝ 補助額 [県補助率 1/3]												
※基本分及び1歳児配置改善分に加え更に保育士を配置し、生後3ヶ月未満の乳児や障害を有する児童を受け入れた場合												
富津保育園 1,976,400円×（ 3月/12月）＝ 494,100円												
大貫保育園 1,976,400円×（ 2月/12月）＝ 329,400円												
和光保育園 1,976,400円×（12月/12月）＝ 1,976,400円 計 2,799,900円												
④特定乳幼児受入体制分 基準：164,700円×12月＝1,976,400円												
1,976,400円×（補助対象月/12月）＝ 補助額 [市単独補助]												
※保育士を配置し受入体制を整備したが、入所児童がいなかったため③の対象とならなかった場合												
富津保育園 1,976,400円×（ 9月/12月）＝ 1,482,300円												
合計 富津保育園 6,227,032円												
大貫保育園 2,342,857円												
和光保育園 6,674,467円												
青堀保育園 447,435円 計 15,691,791円												
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）				
事業費	合 計	15,692			9,449			13,335				
	内 訳	負担金補助及び交付金	15,692			負担金補助及び交付金	9,449			負担金補助及び交付金	13,335	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
		実施施設数				園	4	3	4			
		保育士を配置することができた延月数				月	77	46	68			
事業成果	成果目標	入所児童及び保育士の処遇を改善することで、より良い保育を実施することが可能となり、魅力的な保育園となることから、保育園への入所率を成果目標とする。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
		私立保育園定員充足率（年平均）				%	99.3	100.0	100.1			
事業の自己評価		特定乳幼児受入分については、対象児童を実際に受け入れなければ県補助対象とならない制度であり、いつでも受け入れる体制をとっていながら、結果的に入園が無かった場合、補助を受けられないが、県補助対象とならないときには、市で補助する現制度を継続したうえで、今後も県補助事業を活用し保育士の配置の拡充を図り保育士の処遇を改善し、児童のより良い保育につなげていく。										

科 目		款 3	民生費		項 2	児童福祉費		目 4	保育所費			
事 業 名		私立保育園運営事業（保育士処遇改善事業補助金）					担当課	子育て支援課				
目 的		保育士等の処遇（給与）を改善することで、保育人材の確保・定着対策を一層推進し、保育環境の改善を図ることを目的とする。										
事業概要	保育士等の処遇（給与）の改善を図るため、市内私立保育園及び認定こども園に対して補助する。											
	【対象者】1日6時間以上かつ月20日以上勤務する保育士及び保育教諭											
	【補助額】月額20,000円（上限額）											
	※県補助率は1/2											
	※平成29年度は10月以降を対象として実施											
	（千葉県保育士処遇改善事業実施要綱が、平成29年10月1日に施行）											
	・富津保育園 実対象人数 29人 20,000円×160カ月＝3,200,000円											
	・大貫保育園 実対象人数 16人 20,000円×63カ月＝1,260,000円											
	・和光保育園 実対象人数 21人 20,000円×114カ月＝2,280,000円											
	・青堀保育園 実対象人数 22人 20,000円×78カ月＝1,560,000円											
・みなと幼稚園 実対象人数 11人 20,000円×42カ月＝840,000円												
合計		実対象人数		99人		457カ月		9,140,000円				
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）				
事業費	合 計		9,140			0			0			
	内 訳	負担金補助及び交付金		9,140								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
		実施施設数				園	5	—	—			
		実補助対象保育士等数				人	99	—	—			
事業成果	成果目標		入所児童及び保育士の処遇を改善することで、より良い保育を実施することが可能となり、魅力的な保育園となることから、保育園への入所率を成果目標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
		私立保育園定員充足率（年平均）				%	99.3	100.0	100.1			
		私立認定こども園定員充足率（年平均）				%	52.8	44.9	51.0			
事業の自己評価		保育士等の処遇改善策としては有効な手段であり、保育人材の確保・定着につながるものであるが、慢性的な保育士不足を解消するためには給与面以外での労働環境の改善策も必要である。										

科 目		款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費
事 業 名		子ども・子育て支援事業					担当課		子育て支援課	
目 的		地域の自主性・創意工夫を尊重しつつ、子ども・子育て支援法に基づき策定した、「富津市子ども・子育て支援事業計画」を推進し、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会を形成することを目的とする。								
事業概要	●富津市子ども・子育て会議委員報酬	190,400円	3回開催 延べ28人分 28人×6,800円/回＝190,400円							
	●会議出席委員費用弁償	10,590円	3回開催 延べ32人分 10,590円							
	●講師謝礼	15,000円	「マタニティ＆子育てママ・パパのミニ講座」2回 10,000円 (佐貴保育所にて実施)							
	●地域子育て支援拠点事業補助金	7,842,000円	親子運動教室 1回 5,000円(親子つどいの場「なかよし」にて実施) センター型・週5日開所子育て支援センター1か所に対する運営費補助金 もうひとつのお家(社会福祉法人わこう村和光保育園) 延利用者数 4,972人							
	●一時預かり事業補助金	4,108,000円	富津、大貴保育園、みなと幼稚園 延利用者数 1,373人							
	●延長保育事業補助金	8,895,804円	富津、大貴、和光、青堀保育園 延利用者数 8,375人							
	●病後児保育事業補助金	7,042,000円	富津保育園 延利用者数 406人							
	●放課後児童健全育成事業補助金	20,437,328円	放課後児童クラブを運営する保護者会等へ補助							
		5,367,000円	学童保育クラブ青木遊輝塾(青堀小学校区)293日・年間平均児童数22人							
		2,847,000円	学童保育クラブいいのこどもクラブ(飯野小学校区)241日 年間平均児童数33人							
	5,174,480円	学童保育クラブあそび塾(大貴小学校区)292日 低学年の部年間平均児童数16人・高学年の部年間平均児童数15人								
	2,919,000円	学童クラブ虹色キッズ(吉野小学校区)273日・年間平均児童数14人								
	3,222,848円	学童保育クラブさぬキッズ(佐貴小学校区)297日・年間平均児童数7人								
	907,000円	環境整備事業 社会福祉法人金谷温清会(クラブフレンズきんこく塾) 開設準備経費								
●ファミリーサポートセンター事業補助金	2,515,573円	富津市社会福祉協議会(ファミリーサポートセンター ／会員登録 91人 平成30年3月末現在)								
●認定こども園施設型給付費	43,368,500円	認定こども園みなと幼稚園(給付費は市内児童のみ対象) 延児童数 709人(市内657人市外52人) 【教育認定 382人(市内360人市外22人)、 保育認定327人(市内297人市外30人)】								
●管外認定こども園施設型給付費	451,250円	認定こども園OURS(鴨川市) 延児童数 6人								
●国庫補助金返還金	5,700,000円	平成27年度子ども・子育て支援交付金交付再確定に伴う返還 274,000円 平成28年度子ども・子育て支援交付金交付確定に伴う返還 5,426,000円 平成27年度子ども・子育て支援補助金交付再確定に伴う返還 274,000円								
●県補助金返還金	274,000円									
[単位：千円]		平成29年度(決算)			平成28年度(決算)			平成27年度(決算)		
事業費	合 計	100,850			83,333			86,728		
	内 訳	負担金補助及び交付金	50,841		負担金補助及び交付金	50,827		負担金補助及び交付金	46,519	
		扶助費	43,820		扶助費	31,119		扶助費	39,108	
		償還金利子及び割引料	5,974		償還金利子及び割引料	1,127		償還金利子及び割引料	817	
		報酬	190		報酬	238		報酬	258	
		その他	25		その他	22		その他	26	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		放課後児童クラブ延利用者数			人	1,259	1,100	1,037		
		一時保育、延長保育、病後児保育延利用者数			人	10,154	11,330	18,567		
		管内・管外認定子ども園延児童数(市内児童分)			人	663	604	685		
事業成果	成果目標	・出生数 人口動態各年1月～12月 (子育て支援策や子育て環境に対する満足度が高まる⇒安心して子育てできる⇒出生数が増える) ・放課後児童クラブ利用可能小学校区数(総合戦略) ・地域子育て支援センター延利用者数(総合戦略)								
		成果指標名(実績値/目標値)			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
	成 果	出生数			人	196	199	209		
		放課後児童クラブ利用可能小学校区数			区	5	4	4		
		地域子育て支援センター延利用者数			人	4,972	8,035	7,318		
事業の自己評価		平成27年3月策定の「富津市子ども・子育て支援事業計画」に量の見込み及び確保方策を定め、これに基づき取り組んでいるが、民間の担い手が限られていること、ニーズが不均一に点在していることなどから、計画どおりにすべての事業を実施することが困難な状況である。 官民の役割分担を見直し、真に富津市の実情にあった支援策を行政で行うことの可能性を検討する。								

科 目		款	項	目																																	
事 業 名		保育料第三子以降完全無料化		担当課 子育て支援課																																	
目 的		保育料の第三子以降完全無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。																																			
事業概要	●保育料第三子以降完全無料化の内容																																				
	要件：入所児童が第三子以降（保護者の所得や兄弟の年齢は問わない）																																				
	＜ 保育料第三子以降完全無料化による保護者負担軽減額 ＞																																				
	<table><tr><th colspan="3">区 分</th><th>対象児童数(人)</th><th>延人数(人)</th><th>保護者負担軽減額(円)</th></tr><tr><td rowspan="4">保育所（園）分</td><td rowspan="2">管内</td><td>公立</td><td>36</td><td>381</td><td>10,332,350</td></tr><tr><td>私立</td><td>65</td><td>692</td><td>18,241,700</td></tr><tr><td rowspan="2">管外</td><td>公立</td><td>2</td><td>10</td><td>198,750</td></tr><tr><td colspan="3">認定こども園分</td><td>4</td><td>48</td><td>691,500</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>107</td><td>1,131</td><td>29,464,300</td></tr></table>				区 分			対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)	保育所（園）分	管内	公立	36	381	10,332,350	私立	65	692	18,241,700	管外	公立	2	10	198,750	認定こども園分			4	48	691,500	合計			107	1,131	29,464,300
	区 分			対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)																															
保育所（園）分	管内	公立	36	381	10,332,350																																
		私立	65	692	18,241,700																																
	管外	公立	2	10	198,750																																
		認定こども園分			4	48	691,500																														
合計			107	1,131	29,464,300																																
[単位：千円]																																					
合 計		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																																	
事業費	内 訳	0		0																																	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																														
		保育料第三子以降完全無料化実施により無料となった児童数		人	107	－	－																														
事業成果	成果目標	第三子以降の子どもにかかる経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境を整えるため、成果目標は合計特殊出生率とする。 （平成31年度目標1.25：富津市人口ビジョン2040より）																																			
		成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																														
	成 果	合計特殊出生率		－		1.13	1.08																														
事業の自己評価		当初見込みを上回る入所児童数及び軽減額となったことから、一定の効果があったと考えられる。 今後も引き続き実施していくとともに、他の子育て世帯への支援策の充実を図ることで、安心して出産、子育てができる富津市づくりに取組んでいく。																																			

科 目		款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費
事 業 名		生活保護関係費						担当課	社会福祉課	
目 的		国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。								
事業概要	●嘱託医報酬 528,000円									
	●費用弁償 2,880円									
	●普通旅費 23,660円									
	●消耗品 85,528円									
	●印刷製本費 33,966円									
	●通信運搬費 243,610円									
	●手数料 415,004円									
	●医療扶助適正化業務委託料 254,982円									
	●被保護者就労支援事業委託料 3,991,680円 ※									
	●レセプト管理システムクラウドサービス委託 518,400円									
	●事務機器借上料 1,827,288円									
	●国庫補助金返還金 230,000円									
●国庫負担金返還金 39,174,367円										
※被保護者就労支援事業										
《事業の目的》 被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い被保護者の自立促進を図る。										
《委託業者及び委託期間》 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 平成28年4月1日～平成30年3月31日										
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	47,329			42,704			27,298		
	内 訳	償還金利子及び割引料	39,404	償還金利子及び割引料	32,092	償還金利子及び割引料	13,395			
		委託料	4,765	委託料	5,813	委託料	8,812			
		使用料及び賃借料	1,827	使用料及び賃借料	3,284	使用料及び賃借料	3,624			
		報酬	528	報酬	763	報酬	528			
		その他	805	その他	752	その他	939			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		扶養照会等関係機関への調査			件	2,136	2,508	2,446		
		就労支援者数			人	21	30	30		
事業成果	成果目標	被保護者就労支援事業は、就労が見込まれる保護者に対し必要な情報提供や助言を行い就労に結びつける。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		就労支援者数			人	21	30	30		
		収入増による生活保護廃止			世帯	5	6	3		
事業の自己評価		就労支援により生活保護から脱却した世帯があり効果は出ている。								

科 目		款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費																																				
事 業 名		生活保護扶助費						担当課	社会福祉課																																					
目 的		国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。																																												
事業概要	<table><tr><td>区 分</td><td>受給世帯(世帯) 《年度平均》</td><td>受給者数(人) 《年度平均》</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>生活扶助費</td><td>275</td><td>324</td><td>184,753,763</td></tr><tr><td>教育扶助費</td><td>7</td><td>7</td><td>994,280</td></tr><tr><td>住宅扶助費</td><td>234</td><td>277</td><td>87,186,187</td></tr><tr><td>医療扶助費</td><td>282</td><td>324</td><td>289,944,847</td></tr><tr><td>介護扶助費</td><td>100</td><td>101</td><td>37,469,226</td></tr><tr><td>その他扶助費</td><td>16</td><td>16</td><td>1,371,731</td></tr><tr><td>施設扶助費</td><td>6</td><td>6</td><td>13,035,306</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>614,755,340</td></tr></table>										区 分	受給世帯(世帯) 《年度平均》	受給者数(人) 《年度平均》	金額(円)	生活扶助費	275	324	184,753,763	教育扶助費	7	7	994,280	住宅扶助費	234	277	87,186,187	医療扶助費	282	324	289,944,847	介護扶助費	100	101	37,469,226	その他扶助費	16	16	1,371,731	施設扶助費	6	6	13,035,306	合 計			614,755,340
	区 分	受給世帯(世帯) 《年度平均》	受給者数(人) 《年度平均》	金額(円)																																										
	生活扶助費	275	324	184,753,763																																										
	教育扶助費	7	7	994,280																																										
	住宅扶助費	234	277	87,186,187																																										
	医療扶助費	282	324	289,944,847																																										
	介護扶助費	100	101	37,469,226																																										
	その他扶助費	16	16	1,371,731																																										
	施設扶助費	6	6	13,035,306																																										
	合 計			614,755,340																																										
[単位：千円]																																														
事業費	合 計	平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）																																						
		614,755			642,673			632,239																																						
	内 訳	扶助費	614,755		扶助費	642,673		扶助費	632,239																																					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																						
		生活保護開始件数			件	45	33	53																																						
		生活保護者数（福祉行政報告 年平均）			人	378	396	397																																						
		生活保護世帯数（福祉行政報告 年平均）			世帯	318	332	330																																						
事業成果	成果目標	保護者に対して、面接・調査・判断・指導を行い、生活保護業務を適正に執行する。																																												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																						
		生活保護率（福祉行政報告 年平均）			%	8.51	8.79	8.73																																						
事業の自己評価		生活保護法に基づき国や県の指導のもと必要な保護を行い国民の最低生活を保障するとともに、自立を助長しており、市の関与は適切・妥当なものである。 また、適正保護実施のため不正受給防止に努めている。																																												